



社会福祉法人^{恩賜財団} 済生会

済生会熊本福祉センター

年報

Annual Report

2023

理 念

一人ひとりを尊重し、
共に生きる社会の実現をめざします。

基本方針

1. ライフステージに応じた自立を支援します。

発達の芽を育む認定こども園をはじめ、障害のある人は子供から成人まで、療育や就労・生活支援を通して、一人ひとりのライフステージに応じた自立を支援します。

2. 専門性と施設機能を活かし、地域社会に貢献します。

認定こども園、児童発達支援センター、就労継続支援事業、障がい者福祉相談支援事業、地域生活定着促進事業など「済生会熊本福祉センター」の多様な施設の専門性と機能性を活かし、福祉を通じて地域における共生社会の実現に貢献します。

3. 利用者主体の福祉を実践します。

利用者の方が個々の能力を活かして自己実現が図れるよう、一人ひとりを尊重した利用者主体の福祉を実践します。



「第三の創業」

所長 宮川 栄助

2021年度から2025年度を「第三の創業」の期間として位置付け、全職員一丸となって様々な変革に取り組んでいます。背景には、2024年に開設20周年を迎えるに当たり、第一に組織を運営するうえでの人事制度等を今の社会に適応させ、職員の皆さんが働きやすい環境にすることを考えました。第二に各事業所の老朽化した設備機器を安全性、生産性が向上するように更新することに注力しました。第三に事務局組織の改編並びにICT化を進めることにより職員の業務効率化、利便性向上及び利用者へのサービス向上を果たせるよう多額の投資を致しました。2023年度は、第三の創業期間の中間点で、本年報のなかに各事業所から紹介されている通りですが、特に2021年度から進めてきた変革について代表的なものをご紹介します。

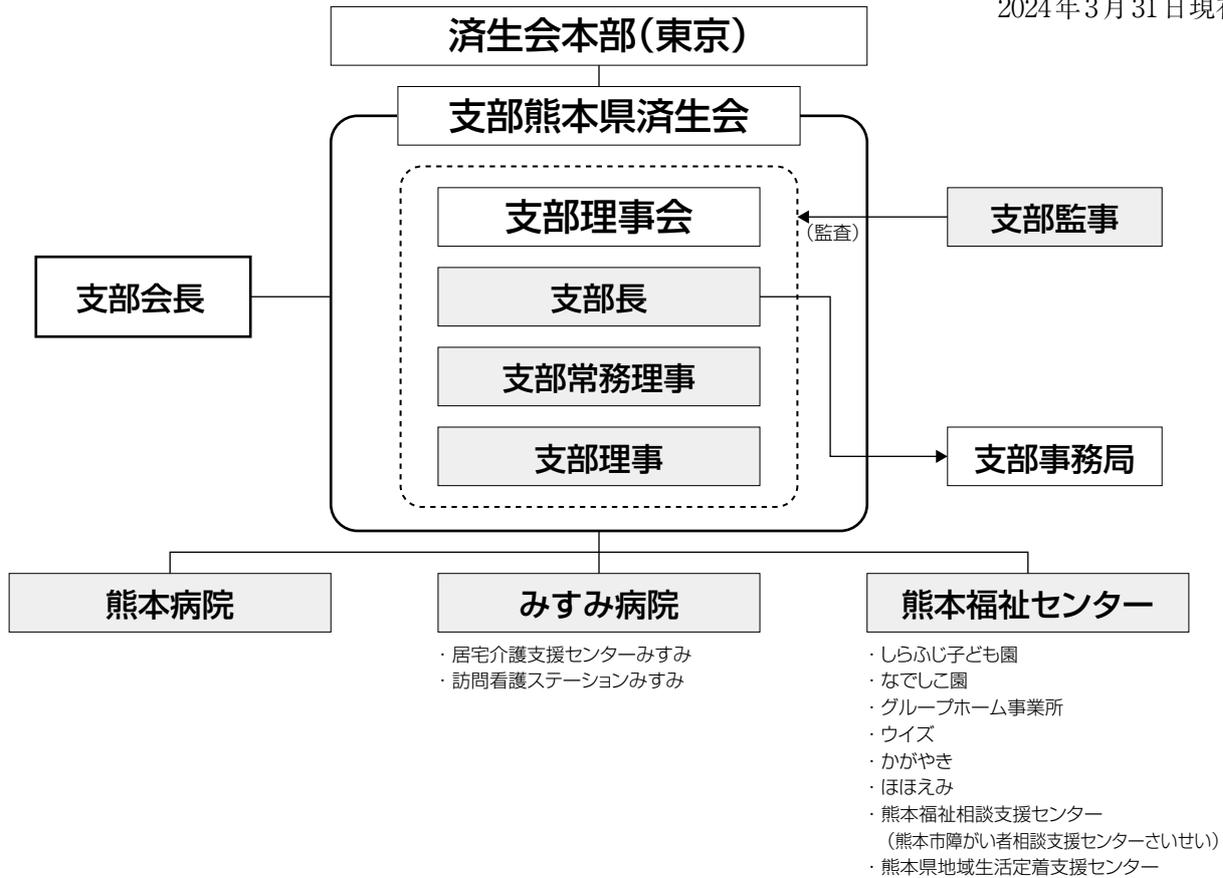
第一の人事制度改革については、スタッフのキャリアプランを考えるうえで最も重要な等級制度を導入しました。これにより嘱託職員を正職員へ登用することとなり正職員比率が一気に30%から60%まで上がっております。年間の休日数も各事業所統一し12日ほど増やすことができました。これは、福祉事業施設及びこども園では画期的なことであります。そして、2023年度には、職員の定年を60歳から65歳に変更し、70歳までは働けるようにしています。これら一連の変革は、優秀な人材を確保し離職率を減らし長く安心して働けることによりベテランと若い力を融合させ利用者へのサービス向上を図ろうとしたものです。まだ緒に就いたばかりですが確実に効果は出てきていると実感しております。

第二は、施設設備の老朽化対策です。ウイズの食品加工事業とクリーニング事業、グループホーム事業を中心に優先順位を決めて進めております。まず、食品加工棟を2024年3月に竣工しました。これにより空いたスペースを使ってクリーニング設備の大規模更新を進めて参ります。基本計画並びに業者選定を2023年度中に行い、2024年7月から工事に掛かっております。設備更新をすることによりクリーニングの質の向上と生産能力の向上が実現でき、加えて利用者が安全に安心して働きがいを持って働く職場にできると確信しています。

第三は、事務組織の改編及びICT化の推進です。各事業所に所属していた事務スタッフを事務局というひとつの組織にまとめて、そのなかで人材育成、業務標準化、ジョブローテーションを図ろうというものです。改編後1年を経て軌道に乗ってきており確実に成果が上がっております。ICT化につきましては、しらふじ子ども園の記録システムである「コドモン」導入を皮切りに情報伝達ツールのOffice365及びLINE WORKSの導入、福祉事業所全ての記録請求システムである「ほのぼのmore」の導入など短期間のうちに電子化を進めて参りました。2024年3月には、児童発達支援センターなでしこ園で記録システムHUG（ハグ）を導入し、ほぼ全ての事業で電子化を実現しています。以上、主な取り組みをご紹介しましたが、細かい改善は委員会を作って全職員で鋭意取り組んでいます。そのような視点で2023年度の年報をご覧いただければ幸いです。最後に熊本病院並びにみすみ病院をはじめとしたお取引先並びに利用者、利用者ご家族、全職員に改めて感謝申し上げたいと思います。引き続き宜しくお願い致します。

熊本県済生会 組織図

2024年3月31日現在



熊本県済生会 役員名簿

1. 理事

(2024年3月31日現在)

氏名	所属	役職
副島 秀久	熊本県済生会／済生会熊本病院	支部長／名誉院長
中尾 浩一	熊本県済生会／済生会熊本病院	常務理事／院長
河村 邦比兒	熊本日新聞社	代表取締役社長
清田 武俊	医療法人社団 清心会 春日クリニック	理事長
小林 佳之	社会福祉法人恵春会	理事長
重松 節美	熊本県看護連盟	顧問
竹屋 元裕	熊本保健科学大学	学長
庄野 弘幸	済生会みすみ病院	院長
宮川 栄助	済生会熊本福祉センター	所長

2. 監事

氏名	所属	役職
浅枝 秀隆	浅枝公認会計士事務所	所長
池上 道夫	池上会計事務所	所長
隈部 幸一	税理士法人クロジカ	代表取締役

(50音順・敬称略)

熊本県済生会 2023年度行事

年月日	行 事
2023年4月10日	支部監事業務監査（各施設） 2022年度業務執行状況について
2023年4月28日	支部監事会計監査 2022年度財務状況について
2023年5月17日	第64回支部施設長会議 2022年度事業報告、決算報告について 他
2023年5月31日	第94回熊本県済生会理事会 2022年度事業報告、決算報告について 他
2023年8月2日	第65回支部施設長会議 2023年度補正予算について、諸規則等の改定について 他
2023年8月16日	第95回熊本県済生会理事会 2023年度補正予算について、諸規則等の改定について 他
2023年9月16日	第27回熊本県済生会OB会 (ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ)
2023年11月15日	第66回支部施設長会議 2023年度上半期進捗状況報告について 他
2023年12月1日	第96回熊本県済生会理事会 2023年度上半期進捗状況報告について 他
2023年12月7日	支部監事上半期会計監査 2023年度上半期財務状況について
2024年1月19日	第67回支部施設長会議 2024年度事業計画、予算について 他
2024年1月31日	第97回熊本県済生会理事会 2024年度事業計画、予算について 他
2024年2月27日～3月1日	済生会本部一般監査（各施設）
2024年3月14日	支部による現金取扱い現地実査（福祉センター）

	ページ
1. 理念、基本方針	1
2. 所長挨拶	2
3. 熊本県済生会 組織図、役員名簿	3
4. 熊本県済生会 2023年度行事	4
5. 目次	5
6. 概要・沿革	6-8
7. 事業案内	9
8. 職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・産業医・第三者委員	10
9. 組織図	11
10. 会議・委員会	12
11. 2023年度事業報告	13-14
12. 各種統計	15-16
13. 各事業所活動報告	17-40
済生会かがやき	(17-19)
済生会ほほえみ	(20-22)
済生会ウイズ	(23-25)
済生会グループホーム事業所	(26-29)
済生会なでしこ園	(30-32)
済生会しらふじ子ども園	(33-35)
済生会熊本福祉相談支援センター	(36-38)
熊本県地域生活定着支援センター	(39-40)

概要

法人	東京都港区三田一丁目4番28号 社会福祉法人 鷗済生会 総裁 秋篠宮皇嗣殿下 会長 潮谷 義子 理事長 炭谷 茂
熊本県支部	熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 社会福祉法人 鷗済生会 支部 熊本県済生会 支部長 副島 秀久
熊本県関連施設	熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 済生会熊本病院 済生会熊本病院 予防医療センター 院長 中尾 浩一
	熊本県宇城市三角町波多775-1番地 済生会みすみ病院 院長 庄野 弘幸
熊本福祉センター	熊本県熊本市南区内田町3560番地1 社会福祉法人 鷗済生会 済生会熊本福祉センター 所長 宮川 栄助

2024年3月31日現在

概要・沿革

2004年4月	社会福祉法人仁愛園より事業を引き継ぎ、済生会熊本福祉センター開設（6施設） ①セルプほほえみ ②セルプかがやき ③ウイズ ④通勤寮こだま ⑤しらふじ保育園 ⑥なでしこ園 （初代）須古修二所長、稲田俊宜事務長 就任
2005年6、7月	セルプほほえみでパン工房の授産事業開始 済生会熊本病院内にて院内清掃・喫茶を設置し授産事業開始
2005年12月	ワークステーションウイズでクリーニング工場稼働
2007年9月	熊本病院外来がん治療センター1階「喫茶 POPULA」オープン
2007年10月	熊本病院管理棟1階「ベーカリーふわり」オープン セルプほほえみ1階大規模改修工事（春雨工場→地域交流ホール等へ、事務所2階→1階へ）
2009年4月	（第2代）長濱朋二所長 就任
2009年8月	ワークステーションウイズ一部改修工事（葛きり工場→野菜カット工場へ）
2010年3月	知的障害者福祉工場：ワークステーションウイズ ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ウイズ（就労継続支援A型・B型）
2010年4月	さいせい並建Ⅰ番館竣工 （第3代）清水谷憲二所長 就任
2011年3月	しらふじ保育園 新園舎完成（定員110名→150名）
2011年4月	さいせい並建Ⅱ番館竣工
2011年8月	（第2代）岡本博之事務長 就任
2012年2月	知的障害者通勤寮こだま 障害者自立支援法により廃止 こだま（通勤寮）、セルプかがやき（入所施設）をグループホーム・ケアホームへ改修工事完了 こだま（通勤寮）→うちだ2番館（GH/CH）、セルプかがやき（入所施設）→うちだ1番館（GH/CH）、かがやき就労移行支援
2012年3月	知的障害者通所授産施設：セルプほほえみ 知的障害者入所授産施設：セルプかがやき ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ほほえみ（生活介護、就労継続支援B型） 多機能型事業所：済生会かがやき（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）
2012年4月	さいせい並建Ⅲ番館、Ⅳ番館竣工
2012年10月	なでしこ園 児童福祉法改正により福祉型児童発達支援センター済生会なでしこ園へ
2013年10月	並建東2番館 運用開始
2014年4月	熊本県地域生活定着支援センターを熊本県委託事業として運営開始 （第4代）道端由美子所長 就任

2015年10月	済生会なでしこ園 新園舎完成
2016年4月	済生会ウイズで給食事業開始（就労継続支援 A 型） 4月14日、16日 熊本地震
2016年6月	熊本県地域生活定着支援センター事務所を水前寺から内田町へ移転
2018年3月	さいせい並建 V 番館竣工
2018年4月	済生会しらふじ保育園 幼保連携型認定こども園済生会しらふじ子ども園へ移行 熊本市委託事業 熊本市障がい者相談支援センターさいせい開所 （第3代）木下裕幸事務長 就任
2019年4月	済生会なでしこ園「熊本市児童発達支援センター機能強化事業」開始 熊本県地域生活定着支援センター「犯罪をした高齢、又は障がいのある者等の 再犯防止に関する相談業務」 国や市のモデル事業を受託
2019年6月	第1回済生会熊本福祉センター講演会開催（熊本大学名誉教授 三池輝久先生） 内田施設の照明 LED に交換
2019年7月	済生会グループホーム事業所に非常用発電装置設置
2020年11月	済生会グループホーム事業所、済生会かがやき就労移行での医療観察制度に基づ く支援に対し熊本保護観察所から感謝状授与
2021年4月	チューター制度導入 （第5代）宮川栄助所長 就任
2021年10月	木下裕幸所長補佐 就任、（第4代）小西忠光事務長 就任
2022年4月	人事制度改革第1弾運用開始 組織体制再編、キャリアパス改定、役割等級制度導入、年間休日数変更 済生会しらふじ子ども園 業務支援ツール「コドモン」運用開始
2022年8月	済生会なでしこ園 障がいの疑いのある児童に向けた支援サービス「Ekubo（エ クボ）」開始 熊本県地域生活定着支援センター「矯正施設等退所者就労支援事業業務」を熊 本県より新規受託
2022年11月	福祉センターニュース Smiling Workers!! 発行開始
2023年1月	訓練棟、ヘルシー館解体工事
2023年4月	人事制度改革第2弾運用開始 人事考課表改定、昇級の調整 熊本福祉センター職員間の情報伝達ツール「LINE WORKS」運用開始
2023年9月	かがやき・ほほえみ・ウイズ・グループホーム事業所・相談支援センター 障害福祉事業システム「ほのぼの more」運用開始
2024年3月	済生会ウイズ 食品加工棟 新棟完成 済生会なでしこ園 児童発達支援システム「HUG（ハグ）」運用開始 熊本市委託事業 熊本市障がい者相談支援センターさいせい閉所

事業案内

事業種別	施設名		定員
障害福祉サービス事業	済生会かがやき	就労継続支援A型	10名
		就労継続支援B型	24名
		就労移行支援 (2022年4月より休止)	6名
		就労定着支援 (2022年4月より休止)	－
	済生会ほほえみ	生活介護	30名
		就労継続支援B型	10名
	済生会ウイズ	就労継続支援A型	25名
		就労継続支援B型	32名
	済生会グループホーム事業所	共同生活援助	90名
		短期入所	5名
障害児通所支援事業	済生会なでしこ園	児童発達支援事業	30名
		保育所等訪問事業	－
熊本市児童発達支援センター機能強化事業			－
幼保連携型認定こども園	済生会しらふじ子ども園	1号認定15名 2、3号認定160名	175名
地域子育て支援拠点事業			－
一時預かり事業			－
特定相談支援事業 障害児相談支援事業 一般相談支援事業	済生会熊本福祉相談支援センター		－
	熊本市障がい者相談支援センター さいせい		－
地域生活定着促進事業	熊本県地域生活定着支援センター		－

2024年3月31日現在

職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・産業医・第三者委員

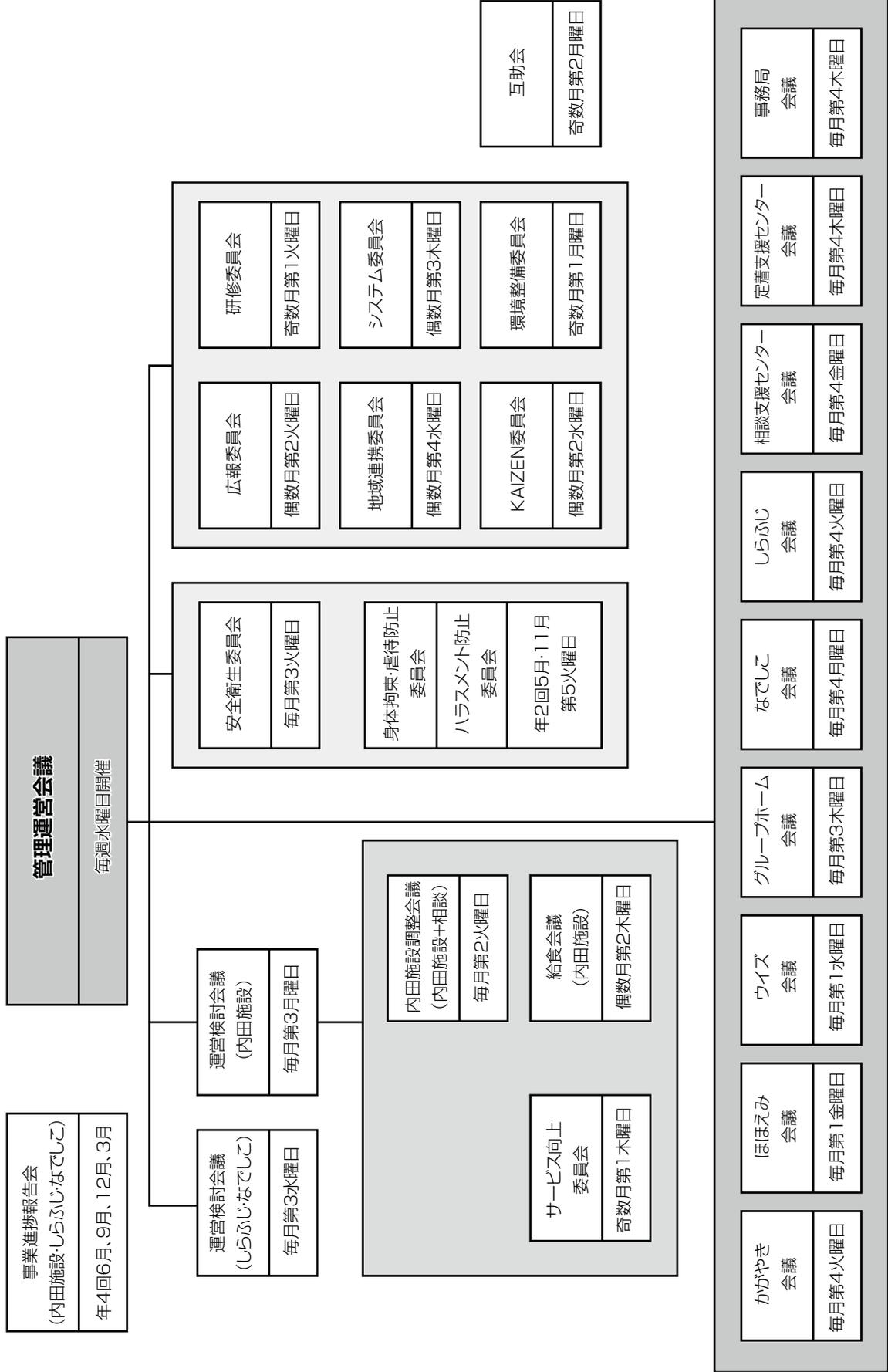
【職員数】 合計 213名

かがやき	ほほえみ	ウイズ	グループホーム
管理者 1名 副管理者 1名 係長・サービス 管理責任者 1名 支援員 9名 作業指導員 14名 (26名)	管理者 1名 係長・サービス 管理責任者 1名 支援員 12名 看護師 1名 作業指導員 1名 支援員補助 1名 運転手 1名 (18名)	管理者 1名 副管理者 1名 顧問 1名 係長・サービス 管理責任者 1名 主任 2名 支援員 7名 作業指導員 19名 (32名)	管理者 1名 主任 2名(1名兼) サービス管理 責任者 3名 支援員 8名 看護師 2名 支援員補助 3名 夜間専門員 3名 世話人リーダー 1名 世話人 24名 (46名)
なでしこ園	しらふじ子ども園	相談支援	定着支援
園長 1名 係長・児童発達支援 管理責任者 1名 主任 2名(2名兼) 機能強化員 1名 保育士 11名 児童指導員 3名 調理師 1名 (18名)	園長 1名 教頭 1名 主任 1名(1名兼) 主幹保育教諭 2名 保育教諭 29名 准看護師 1名 管理栄養士 1名 調理師、栄養士 3名 保育補助 1名 調理補助 2名 労務員 1名 (42名)	管理者 1名(兼) 係長・相談支援専門 員 1名 相談支援専門員 8名 (10名)	管理者 1名(兼) センター長 1名 相談員 7名 (9名)
			事務局
			事務顧問 1名 総務室 6名 経理室 7名 環境室 3名(兼) (17名)

【資産概要】	内田施設 敷地面積 12,106.84㎡ 白藤施設 敷地面積 3,884.17㎡	延床面積 7,114.06㎡ 延床面積 1,754.76㎡
【協力医療機関】 (順不同)	済生会熊本病院 (南区近見) 済生会みすみ病院 (宇城市三角町) あきた病院 (南区会富町) かやの歯科 (南区砂原町)	ささ小児科 (南区白藤) 城南歯科医院 (南区近見) 北野小児科 (南区近見)
【嘱託医】	菅 守隆 (ほほえみ)、黒澤 茶茶 (しらふじ)、平田 恵 (なでしこ) 宮本 格尚 (なでしこ・しらふじ)	
【産業医】	菅 守隆	
【第三者委員】	長濱 朋二 ・ 吉村 正美 ・ 吉村 譲二	

2024年3月31日現在

2023年度 済生会熊本福祉センター 会議、委員会、プロジェクト 機能と構成



2023年度事業報告

1. 2023年度総括

第三の創業の最終年と銘打ち、ハード面においては、クリーニング大型機器の更新計画の策定と推進、食品加工棟の竣工、グループホームの用地買収に取り組み、運用面においては、障害福祉システム「ほのぼのmore」による計画・記録・報酬請求の一元管理を導入した。また、制度面においては、人事制度改革の第二弾として、人事考課制度と給与テーブルの見直しを実施した。多分野において幅広く活動した年度であった。

2. 2023年度活動報告

各事業所共通の運営方針を以下の通り定め、活動を行った。Key Wordは「KAIZEN」とした。

Key Word KAIZEN		
大項目	中項目	SDGs
品質 向上	①IT化を推進し、支援や保育の質向上 ②職員が成長できる組織改革と人事制度の構築 ③設備や機器を更新し質の高いサービスや商品を提供	 
連携 協働	①地域社会とのつながりを強め、センターの認知度を向上 ②センターの一員として共に働く意識の醸成 ③開設20年や済生会学会熊本開催に向けた準備と情報発信	 
安定 経営	①利用者や園児の受け入れを推進し、地域社会に貢献 ②リスク管理(自然災害、機器故障、安全衛生)の徹底 ③収益力アップの取り組みと管理会計による経営強化	 

(1) 運営方針：品質向上に関すること

- ① 食品加工棟の竣工と新棟での業務開始
- ② 職員情報共有ツール「LINE WORKS」の本運用開始
- ③ 障がい福祉システム「ほのぼのmore」の本運用開始
- ④ 児童発達支援システム「HUG」の導入
- ⑤ センター内ホームページ「Bridge」の運用開始
- ⑥ 人事考課制度と給与テーブルの見直し

(2) 運営方針：連携協働に関すること

- ① 地元地域の夏祭り「天明夏祭り」へバザー出店
- ② 済生会内田秋祭りの開催
- ③ 障がい（疑い）のある乳幼児及び保護者を対象とした初期対応窓口の開設
- ④ 熊本城マラソンでの沿道和太鼓演舞の実施
- ⑤ パン工房ふわり地域感謝Dayの開催
- ⑥ 第76回済生会学会に7事業所12名の演題発表
- ⑦ 全国済生会福祉施設長会議の企画運営

(3) 運営方針：安定経営に関すること

- ① 支援学校実習、見学等の積極的な受入の推進
- ② 支援学校への継続的な訪問活動
- ③ しらふじ子ども園施設内防犯カメラの導入
- ④ グループホーム再編計画に伴う用地買収の実施
- ⑤ クリーニング事業クリーニング価格改定の実施
- ⑥ 誰一人取り残さない「定着支援」お断りゼロ件の達成

(4) 利用者数の状況

各事業所とも前年度より利用者（児）数の増加がみられた。グループホームについては、前年度を割る結果となった。全体的に復調傾向にあり、対前年度比1.5%増となった。

<延べ利用者（児）数の推移>

(単位：人)

事業所	定員	定員充足数		月間平均延べ利用者			
		2023年	2022年	2023年	2022年	前年差	増減率
かがやき	34	35	35	693	670	23	3.4%
ほほえみ	40	39	36	670	662	8	1.2%
ウイズ	57	51	50	1,034	1,013	21	2.0%
グループホーム	90	82	82	2,405	2,461	▲56	▲2.4%
なでしこ園	30	36	37	498	481	17	3.5%
しらふじ子ども園	175	183	184	3,339	3,221	118	3.6%
合計	426	426	424	8,639	8,508	131	1.5%

(5) 2023年度福祉センターの主な行事・取組み

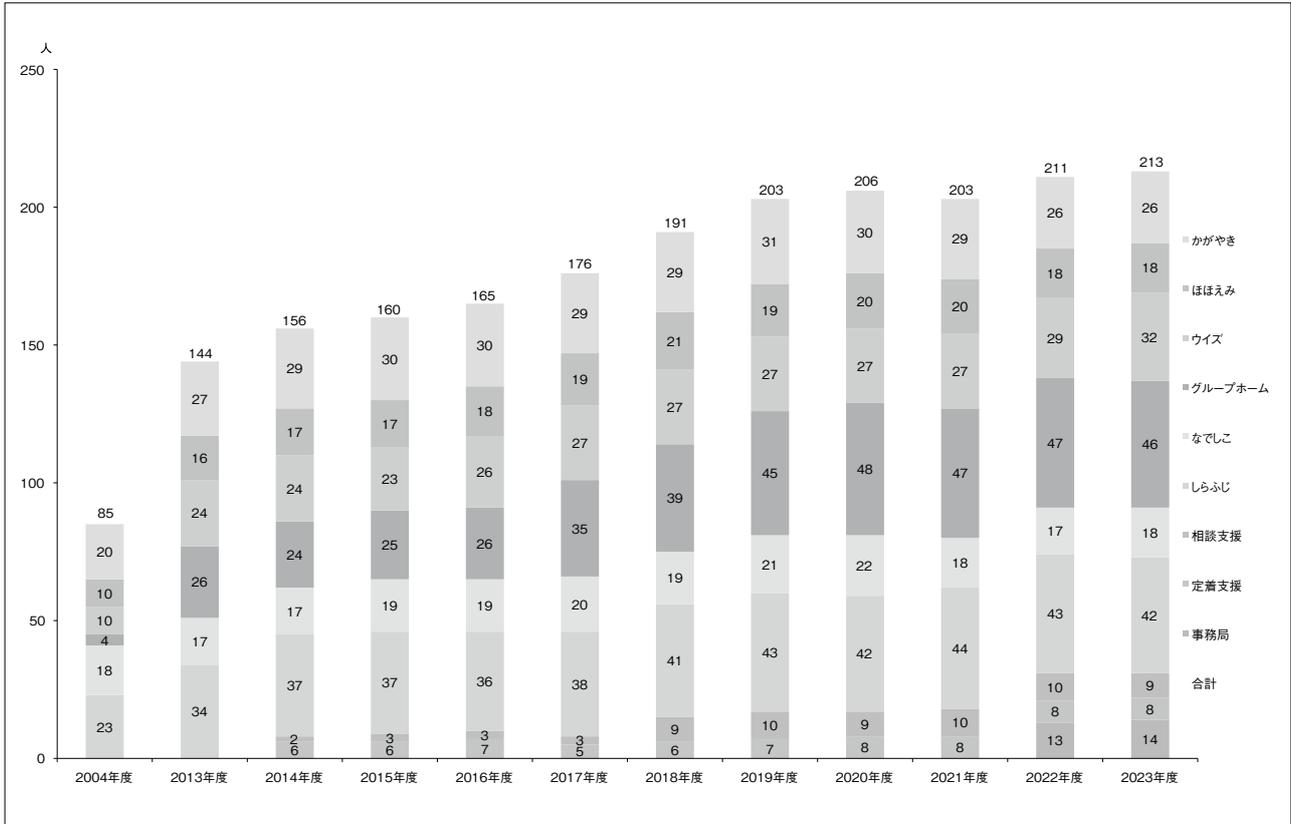
		内 容
上半期	4月	新任式 障がい者スポーツ大会参加
	6月	アビリンピック参加
	7月	就労体験会
	8月	天明夏祭り
	9月	食品加工棟起工式、インスタグラム公式アカウント開始
下半期	10月	全国済生会就労支援協議会（静岡） 天明かかしコンテスト「銀賞」受賞
	11月	なでしこオータムパーティー 内田秋祭り
	12月	しらふじ発表会
	1月	済生会学会・全国福祉施設長会議
	3月	食品加工棟オープンセレモニー 第三者委員事業報告会



各種統計

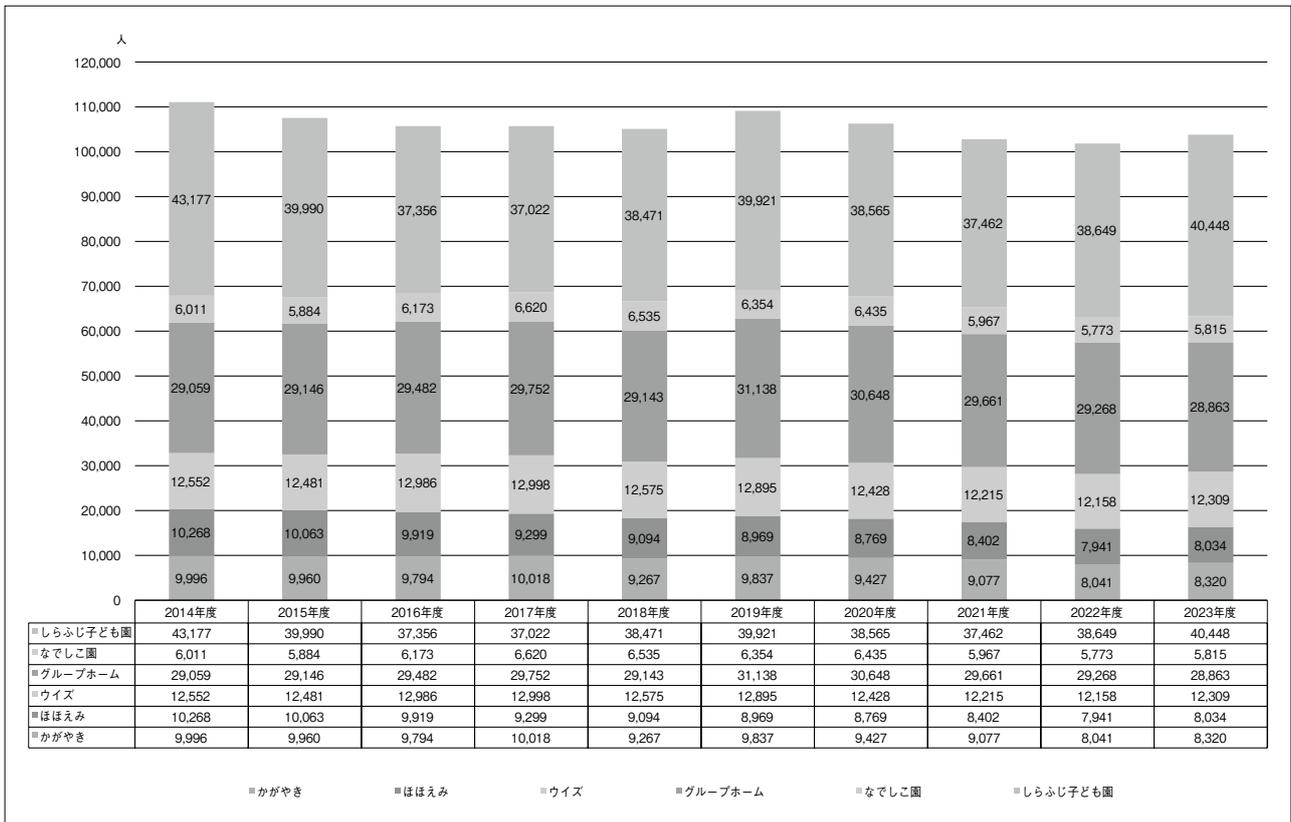
①職員数の推移

定義：各年度末3月時点の全職員数



②年間延べ利用者数

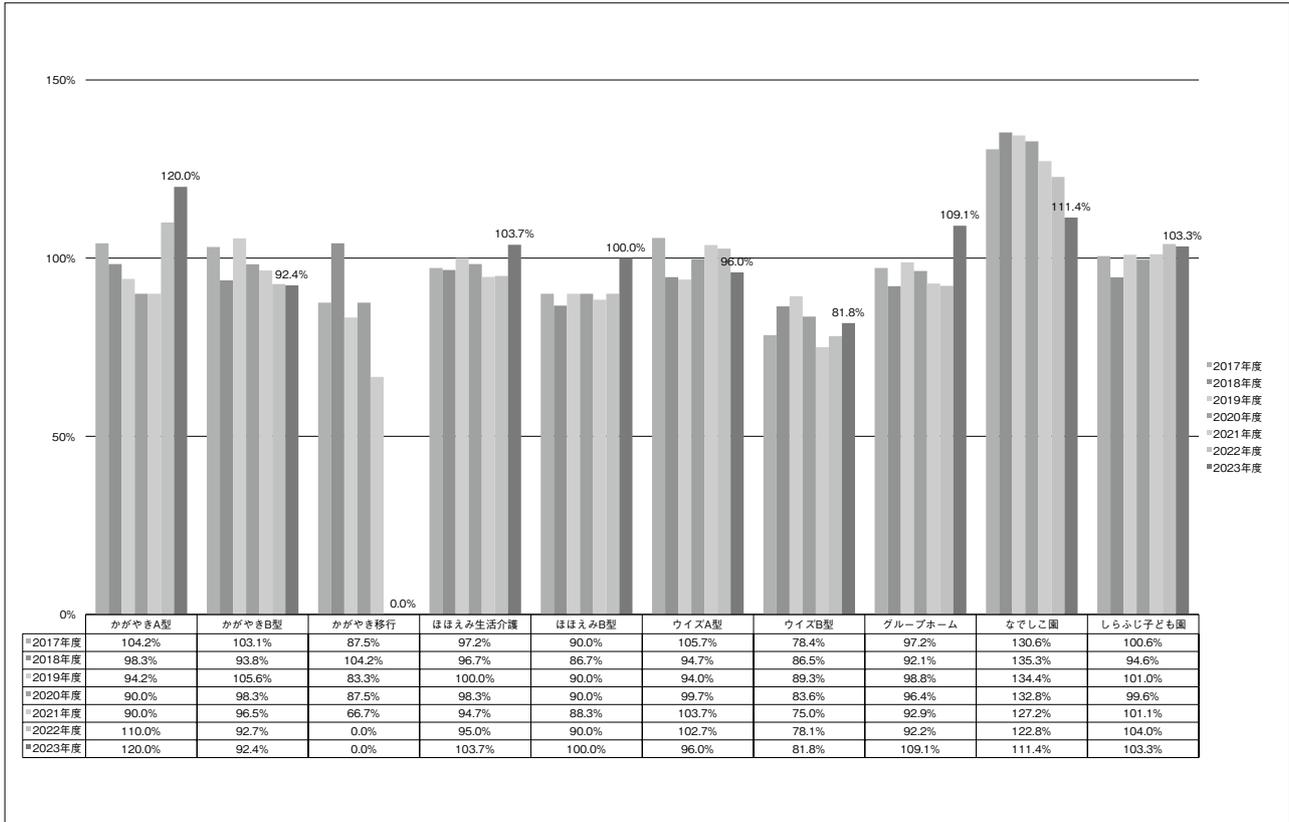
定義：各事業所の年間延べ利用者数



③定員充足率

定義：現員数／定員数×100

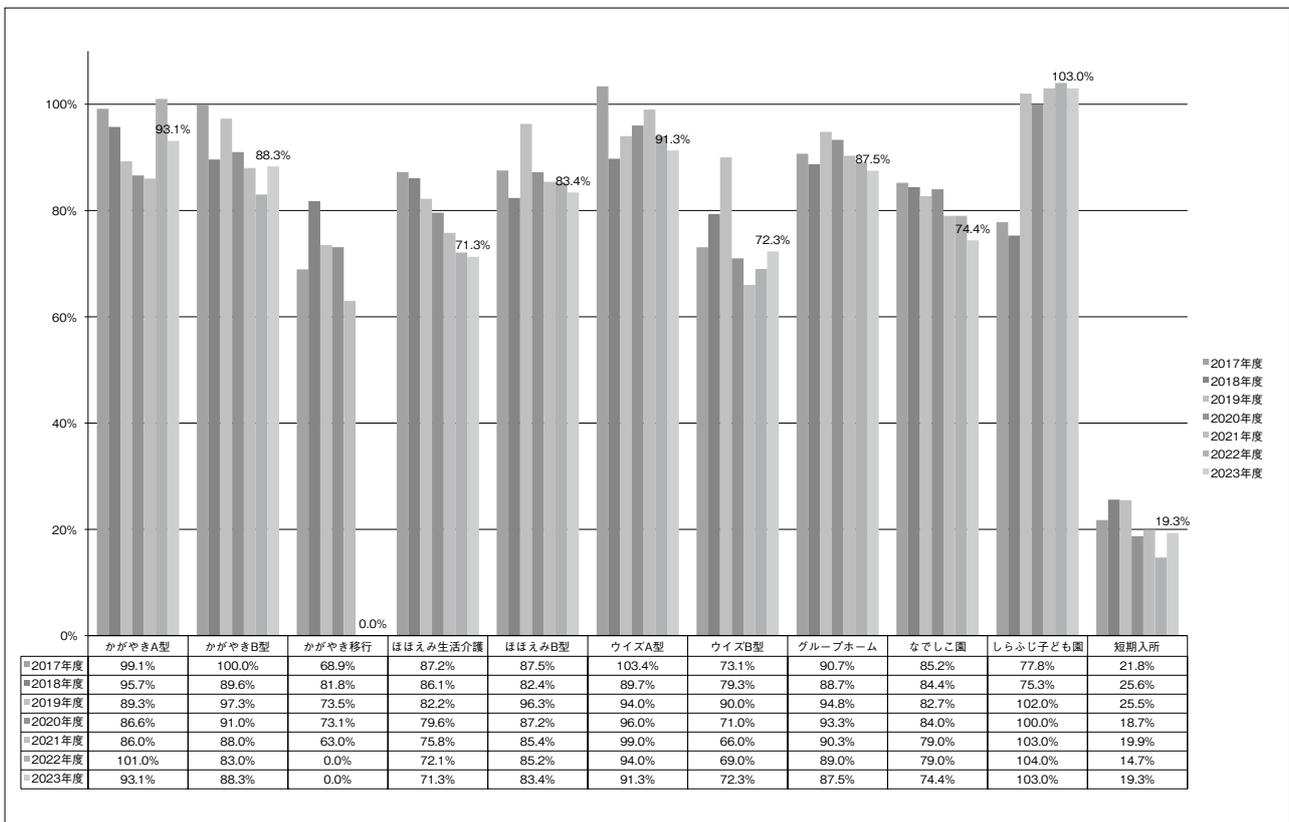
※毎月末日時点の数値の1年間合計



④利用率

定義：延べ利用者数／定員×開所日数

※毎月末日時点の数値の1年間合計



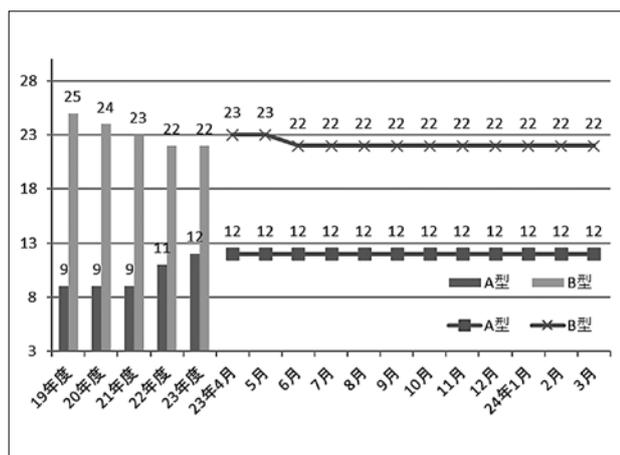
1. スタッフ構成 (2024年3月1日時点)

管理者 1名 副管理者 1名
 係長・サービス管理責任者 1名
 支援員 9名 作業指導員 14名

2. 2023年度の活動

(1) 利用者数

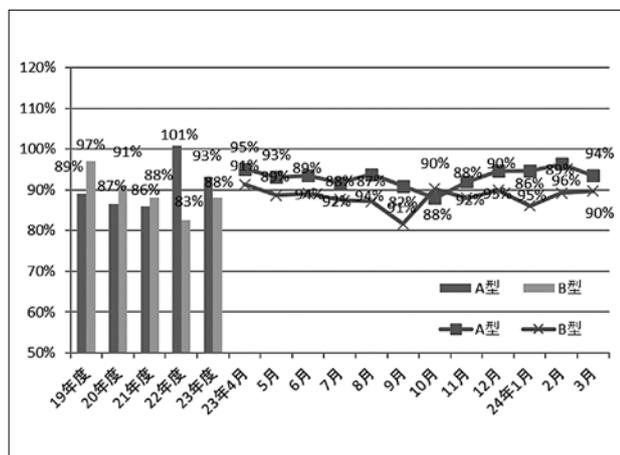
①就労継続支援事業A型・B型 利用者数



A型は、2023年度に1名の新規利用者を採用し、12名の利用者数で1年間を経過した。B型については、4月に2名の新規利用者を迎え23名でスタートするが、退所者が5月に1名(他の生活介護へ)12月に1名(入所施設へ)と2名の減員があったものの、2024年1月に1名の新規利用者を迎え、最終的には22名で推移した。

(2) 利用率

①就労継続支援事業A型・B型 利用率



A型は、2023年度は定員を充たしたうえ、更に新規利用者が増え120%の定員数の充足度があったにも関わらず、平均利用率は93% (2022年度101%)であった。要因としてコロナ感染者や濃厚接触者等が多く出てしまい欠席日が多くなってしまった事である。

B型については、平均利用者率は88% (2022年度83%)であった。B型は、退所者があった事と、生活介護とB型の併用利用者が増加した事で利用率の大きな向上には繋がらなかった。

(3) トピック

①B型利用者表彰

済生会かがやきでは、前年度(2022年度)休まず、かがやきに通所された上位3名のB型利用者の表彰を行った。3名それぞれ休んだ日は0日と1日とほぼ100%の通所率。毎日の仕事や土曜日の活動にも休まず通所して下さった事に感謝したい。普段は健康や体重のことを配慮し、甘い物は極力避けていたが、この日はカフェ teamのお菓子をプレゼントとして渡している。2024年度はコロナ禍が落ち着き、休まず通所できる人が増えると思われるため、また表彰を行いたいと考えている。

②インスタグラム開設!!

福祉センターでは、すでに事務局と済生会ほほえみで運営開始していたインスタグラムを済生会かがやきでも10月より開始した。記念すべき初投稿はクリーンteamの外周作業中に見つけた「小さな秋」。現在ではフォロワーが200を超えるほどになっている。今後も作業や日中活動の様子、給食のメニューやカフェのパンやイベント情報など沢山の皆さんに楽しんでもらえるようなあらゆる情報を発信していきたいと考えている。

アカウント [@saiseikai_kagayakibito](#)

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	3
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	1
サ	人権問題	0
シ	その他	1
	合計	5

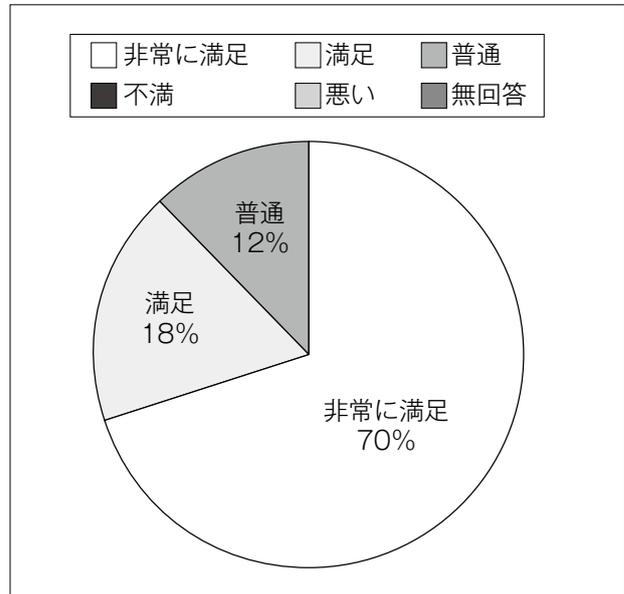
2023年度の(ア)「施設サービスの改善」についての3件は、カフェの作業内容で1件、クリーンの作業内容で1件、他利用者との関係性で仕事を变りたいと希望の1件であった。それぞれに自分がしたい作業ではない事に納得がいけない部分であったため、なぜ、今、この仕事をしているのか、理由や本人の目標などの関連性をそれぞれに話しをすると納得され、不満を解消することができた。取り組みにあたってその場で説明しているつもりでも理解できていない部分もあるため、本人が納得できるまで説明する事が大事であると再認識した。

(コ)「利用者間の人間関係」についての1件は、利用者本人から他の利用者に対して、嫌な事を言われたので謝って欲しいと要望があったもの。それぞれの利用者から聞き取りを行い、双方に誤解があった事が解り、お互いに謝罪して貰った事で納得されている。しかし関係性の修復には少し時間がかかると判断したため、極力2人の接点が少なくなるよう配慮し、見守ることにした。

(シ)「その他」については、ご家族の方から本人が日中の話をしないので情報がない。また、給食の献立表をご家族へ渡さないため知らない。情報が欲しい旨の要望だった。日中の情報に関しては、担当者

やサビ管から何かあれば連絡をしていると説明、また給食の献立に関しては家族ラインにてお知らせをすることにした。

4. 満足度調査結果



2023年度はA型12名、B型22名の計34名が回答した。総合評価は「非常に満足」70%（前年度76%）、「満足」18%（前年度9%）、「普通」12%（前年度12%）だった。前年度に比べると満足が3ポイント向上し、約9割の利用者が満足していることが伺えることから様々なことに目を向け力を注いでいることが、利用者の満足度の向上に繋がっていると考える。今後も利用者とのコミュニケーションを大切にいき利用者の思いや声を聴くことで改善に向け支援していきたい。

5. 今後の課題と展望

2023年度は、前年度に引き続き就労移行事業と就労定着事業の「事業休止」を継続申請してスタートする事となった。一方、就労継続支援事業については、A型では1名の増員となり定員10名に対して現員12名で推移。B型は2名の増員があったが、期中に2名の退所があり現在定員24名に対し22名で推移している。そのため、2024年度も引き続きしっかりと支援学校との連携を行い、利用者を確保する予定である。

就労継続支援事業の収支については、クリーン

teamで2021年度と2022年度の2年連続での委託金の引き上げが実施されたが、今後も予想される最低賃金の引上げを考慮すると、再度委託金を見直す必要がある。また、カフェ teamについては、主に3つの要因で大きく収支改善ができていない。1つは病院内のみでの販売という特殊な環境ということ、2つ目に2020年に発生した新型コロナが2023年度まで影響していること、最後にオリーブでは、原材料費や資材価格が高騰し続けており、2度の販売価格引上げが収支改善に反映されていない事である。

また、残念ながら2022年7月に病院から新規業務として受託した厨房業務については、昨年6月にて契約が終了することとなった。ただし、時期を同じ

くして嘱託職員の退職とパート職員の嘱託職員へ区分変更などもあったが、業務に影響を及ぼすことなく対応することができた。

2024年度における就労継続支援事業は、持ち直しの兆しがあるカフェ事業では、新たな商品や取引先の開拓を行い売上高の回復を図っていく。また、クリーン事業においては清掃請負金額の見直しについて病院との協議を進め、2025年度までには契約金額の更新をしたいと考える。また、福祉サービス事業においては利用者確保が最大の目標であるため、4年間実施出来なかった「支援学校生徒の体験学習会」を実施して次期利用者の確保に繋げていきたい。

活動写真



B型利用者の表彰式
(2023年5月2日)境さん



防災訓練の様子(2023年9月22日)



アビリンピック(県大会の様子)
(2023年6月24日)棧敷野さん



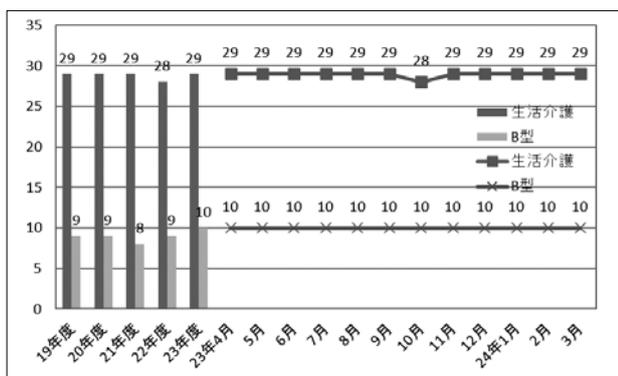
アビリンピック(全国大会の様子)
(2023年11月24日)高松さん

1. スタッフ構成（2024年3月1日時点）

管理者	1名		
係長・サービス管理責任者	1名		
支援員	12名	看護師	1名
支援員補助	1名	運転手	1名
作業指導員	1名		

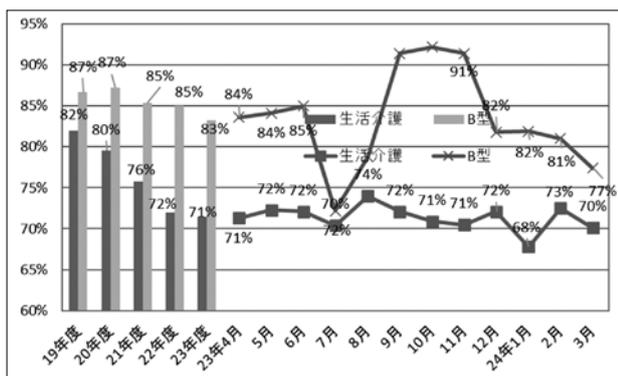
2. 2023年度の活動

(1) 利用者数



4月にB型、生活介護それぞれ新規で1名利用開始。その後、生活介護は、9月に1名退所、11月に1名利用開始となる。2024年度は、4月より生活介護に1名新規利用予定。

(2) 利用率



B型は、1名新規利用開始となったが、入院や骨折で長期の欠席、また体調不良や精神面での不調による欠席もあり利用率が低下した。生活介護は、7月から他事業所グループホーム利用によりコロナ感染防止のための休止者1名、9月に他事業所グループホーム利用のための退所者1名、1月にはコロナ感染者が数名発生したこと等により利用率が低下した。

(3) 事業概要

2023年度は、新規に3名利用開始となったが、他事業所グループホーム利用による休止や退所、入院や骨折、体調不良などによる欠席の増加で利用率が低下しサービス活動収益が減少。就労継続支援事業においては、原材料や資材の高騰などにより厳しい状況が継続。そのような中「願いをかなえようプロジェクト」を開始し利用者のエンパワメント、職員の支援力向上に取り組んだ。また、システム（ほのぼのmore）を導入し支援記録や請求業務の効率化を図った。

①品質 向上

- 「願いをかなえようプロジェクト」開始にあたり、職員の意思決定支援力向上を目的とした研修を実施し、取組結果を済生会学会や福祉センター内研修で発表した。
- 生活介護では、利用者希望を取りサークル活動を実施。園芸、運動、制作活動に取り組み、園芸サークルではいちご、ゴウヤ、ミニトマト、ジャガイモ、スナップエンドウ等を収穫し利用者と一緒に調理を行い食べることにより食育へ繋げた。
- B型パン工房では、販売車両を買い替え、営業許可を更新した。

②連携 協働

- 年間計画に基づき毎月ホームページで活動や販売会の様子を発信した。
- 生活介護では、2つの作品展へそれぞれ団体と個人で作品を出展した。
- パン工房では、地域イベント等6カ所で販売を行い、地域感謝DAY、家族感謝DAYをそれぞれ1回開催した。
- 済生会学会にて、口演2題、ポスター1題の発表を行った。

③安定 経営

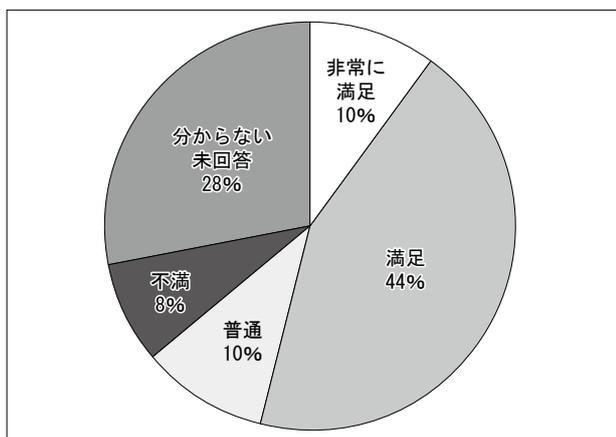
- 原材料や資材の高騰に対応するため、パンやギフトの販売価格の見直しを行った。
- 体験会や見学时に生活介護の活動紹介にパネルや動画を使用したり、実習受け入れ時に写真付きの振り返りシートを作成するなど、丁寧な取り組みにより新規利用に繋がった。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	1
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	2
	合計	3

2023年度は、利用者本人より1件、家族より2件の申し出があった。利用料に関しては、入浴支援に参加していない日の料金を誤徴収してあったことへの指摘を受け、謝罪し翌月に返金した。その他は、送迎時の車の駐車場所に関する依頼と器物破損時に修理費用を負担して頂いた際に対応策の報告がなかったことへの苦情であった。いずれも状況を説明しご家族の協力を得て対応を行った。苦情ではないが、他事業所との併用利用者が増え送迎が複雑になり送迎ミスが起きてきたため情報共有方法の再確認を行った。また生活介護利用者への細かな支援ミス（靴、傘、水筒等の確認忘れ）が多発したため、再度個別の支援内容の共有と責任の明確化を行った。

4. 満足度調査結果



生活介護29名、B型8名、合計37名の利用者より回答を得た。今年度は、より利用者に分かりやすいように生活介護と就労支援継続事業で質問内容と様式を分けて調査を行った（生活介護では選択肢を「満足」「普通」「不満」「わからない」に絞っている）。2022年度より「非常に満足」「満足」が3%増加、「普通」は3%減少。B型利用者からは「休憩時間が短い」「時間に追われる」という意見があったため、午前中の作業の間に休憩時間を設定した。「話を聴いて欲しい」という意見に対しては「対話の時間」を設けるなどの対応を行った。普段一人で外出することができないため「活動では外出したい」との意見も出ており、感染症対策を行いながら外出の機会を増やした。

5. 今後の課題と展望

2024年度は、「利用者と一緒に」をキーワードとして「効率と充実」を図り、収支状況の改善を目指す。具体的には、ICTの活用を促進し業務の効率化、情報共有、情報発信、利用者支援の充実を図る。また、済生会熊本福祉センター20周年となる1年を利用者と一緒に盛り上げることができるよう、パン工房では利用者のアイデアを取り入れ販売力の向上を図る。生活介護では利用者の強みを活かした作品や記念品を作成し、展示、配布することで認知度の向上に繋げる。収支状況の改善にあたっては、プロジェクトチームを立ち上げ、「利用率向上」「経費削減」「業務の効率化」に取り組んでいく。

活動写真



パン工房 販売車両納車



ゴウヤ収穫



しらふじ子ども園 パン販売会



ゴウヤ調理(ゴウヤチップス)



「青の作品展」生活介護作品



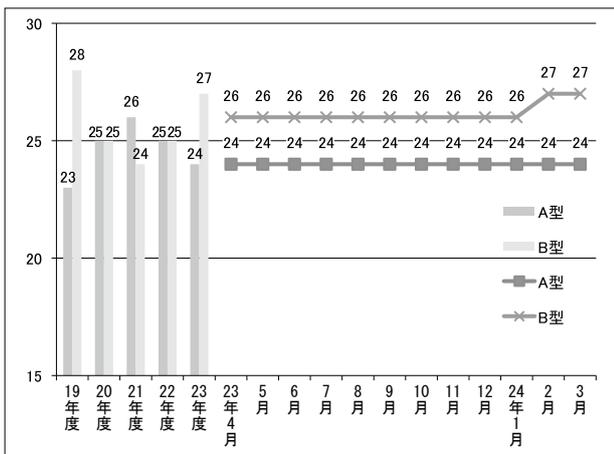
忘年会

1. スタッフ構成（2024年3月1日時点）

管理者	1名	副管理者	1名
係長・サービス管理責任者			1名
顧問	1名	主任	2名
支援員	7名	作業指導員	19名

2. 2023年度の活動

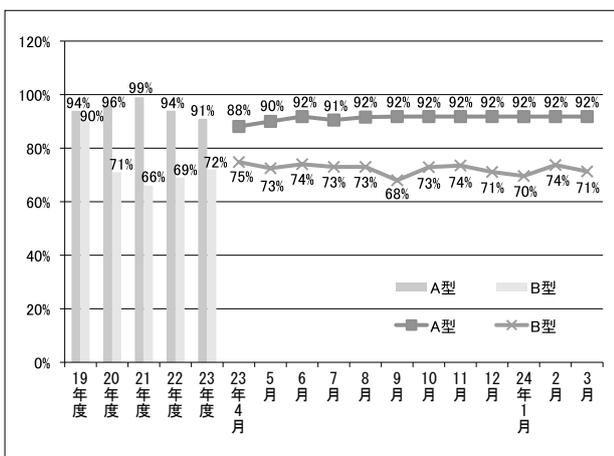
(1) 利用者数



A型は2023年3月末に一般就労などで2名退所され、1名新たな仲間が増えて、24名スタートとなる。

B型は新規利用者を1名迎え26名となった。2024年2月と3月に1名ずつ入所されている。

(2) 利用率



A型は、年度初めに有給取得者が集中して利用率が低かったものの、その後は年間通して92%の利用ができています。B型は、9月に体調不良のため休まれた方が複数人いたことで利用率が減少しました。

(3) 活動内容

①医療関連サービスマーク更新認定

2023年度は医療関連サービスマーク（寝具類洗濯業務）更新の年であり、マニュアル・手順書の追加および更新、実地調査に向けた運用確認をおこなった。病院寝具を病院外の洗濯施設で処理できる事業所は熊本県内には5事業所のみであり、社会的責任が大きいため、今後も責任と誇りを持ち、顧客である各病院に満足して頂けるよう取り組む。

②施設外就労を受託

2023年5月から地元企業への施設外就労に挑戦し、労働力のアウトリーチを実践した。B型利用者が社会経験を積める環境を提供することで、利用者のモチベーションアップに繋がりたいという目的で、B型利用者3名と職員1名が地元企業の工場へ行き、商品の袋詰め作業やシール貼り作業をおこなった。民間企業の中で作業するという、これまでとは違った緊張感の中で経験できたことは、利用者にとって今後の成長に繋がるのではないかと期待する。今回の地元企業との契約は2024年3月で終了したが、利用者が社会経験を積める環境を提供するため、あらたな契約に向けて、アプローチしていきたい。

③IT化を推進

済生会熊本福祉センターのIT化推進により導入されたLINEWORKSを活用し会議資料のペーパーレス化や伝達ノートの廃止など、作業の効率化を図った。また緊急時の伝達もグループ機能でオンタイムに通達できるようになり、情報共有化は格段に向上した。また、導入された障がい者支援システム「ほのぼのmore」の有効活用を図るため、早期の操作と使いこなす技術習得に努めた。まだまだ情報の共有化では課題も多いが、今後もブラッシュアップを重ね、経験を積み重ねることで業務の効率化を推進する。来年度のIT化計画としては、済生会ウイズのInstagramを開設し、様々な情報を発信して済生会ウイズを知ってもらうための手段として活用していきたい。

3. 苦情・要望

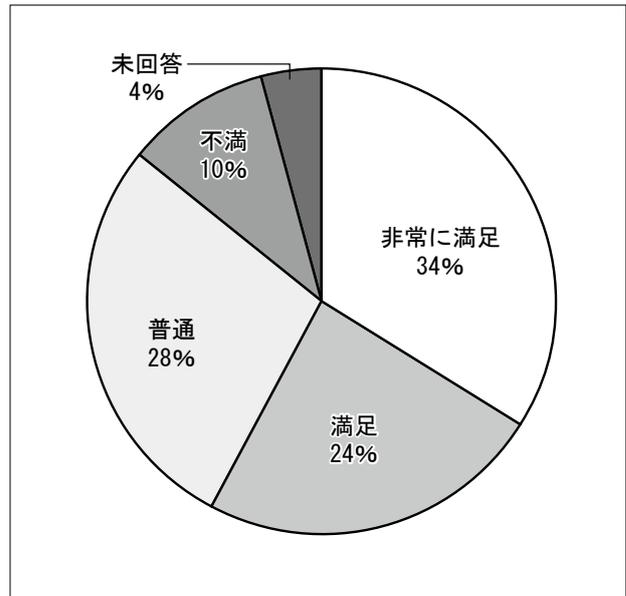
分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	1

作業服の貸与を開始したところ、着脱や洗濯等の決まりごとができたため支援員からの声掛けが増えた。声掛けの回数や言い方に対して不満を持たれた方がおられたので、本人のタイミングを大事にし、最小限の声掛けと見守り支援を行うようにした。

作業時の道具購入依頼や利用者間の問題解決依頼などの要望は多く上がっているが、都度対応しているため件数にあがっていない。

2023年度は、苦情や要望の聞き取りが十分にできず、件数が少なかった。ご家族やご本人と意見を吸い上げ、より良い事業所運営を行っていきたい。

4. 満足度調査結果



「非常に満足」「満足」が58%となり前年度よりも10%減少している。不満の原因として、作業環境や作業の進捗状況についての意見があったが、今後は食品加工棟が新たにできたことで改善できると思われる。

5. 今後の課題と展望

2024年3月に新食品加工棟が竣工し、食品事業は真新しい職場環境での作業が始まった。その真新しい環境の中、嬉しそうな表情で作業に従事している利用者さんの姿が印象的だった。また、2024年7月からクリーニング工場の全面改修工事に着手し、2024年度末に竣工する計画で進めている。こちらでもまた、環境が変わり素敵な笑顔でクリーニング作業に従事している利用者の姿を見ることを楽しみにしている。

食品事業・クリーニング事業ともに職場環境が改善すること、そして利用者支援をさらに充実することで、より魅力的な事業所を目指し、多くの利用者さんに選んで頂けるよう済生会ウイズ一丸となって取り組んでいく。

一方で、各事業で受入れ容量が拡大するため、受注量の拡大および収益増を図っていく。

活動写真



土曜日活動(松合食品:味噌玉作り)



新食品加工棟



土曜日活動(装飾古墳館広場にて)



施設外就労



春のレクリエーション



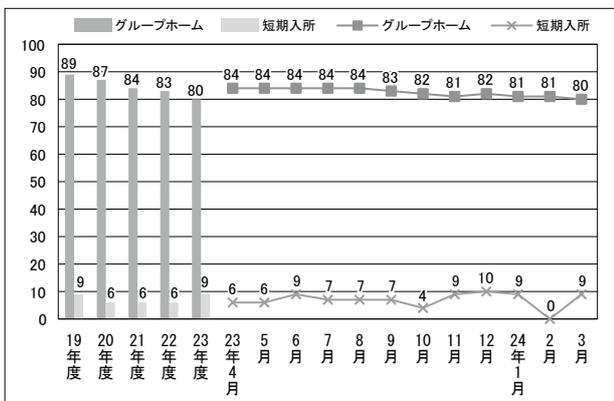
就労体験会(支援学校生)

1. スタッフ構成 (2024年3月1日時点)

管理者	1名	主任	2名(1名兼)
サービス管理責任者	3名		
支援員	8名	夜間専門員	3名
支援員補助	3名	世話人リーダー	1名
看護師	2名	世話人	24名

2. 2023年度の活動

(1) 利用者数



①共同生活援助事業 (グループホーム)

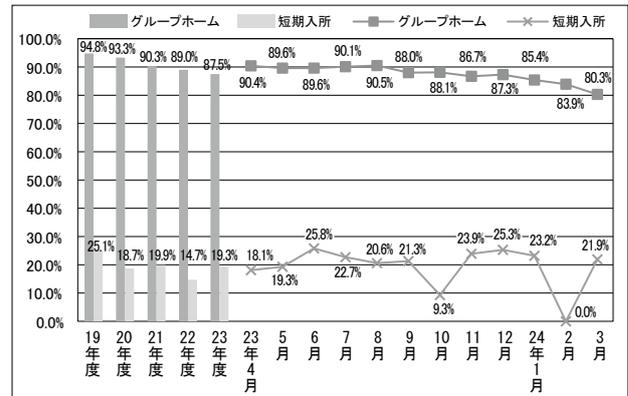
2023年度の月当たりの平均利用者数は82名で、新規利用開始はご家庭より4名、学園から2名の合計6名であった。対して退所は地域移行を意識し丁寧な支援を行った結果、自立2名、高齢者施設4名、その他1名の7名となった。

当センター内の就労系事業所との併用利用の関係性から、女性利用者のニーズが少なく、男性利用者の受入れに余裕がないことから、3月より女性棟1棟を男性棟に変更して運用している。

②短期入所事業 (ショートステイ)

2022年度はコロナ禍により対前年比で延べ利用日数が3割程減少したが、2023年度は5月より感染症法の分類が5類へ緩和されたこともあり、363日とコロナ以前の数値を上回った。ただ、10月、2月に外部持ち込みによる、感染者が続発した影響で受入れ制限をしていた月もあることから、若干減少している。

(2) 利用率



①共同生活援助事業 (グループホーム)

2023年度の利用率は87.5%で、前年度の89.0%と比較して1.5ポイント低下した。

新規利用者の確保が進んでいないことや心の安定や持病の療養で長期入院となった利用者が複数名いたことが影響している。

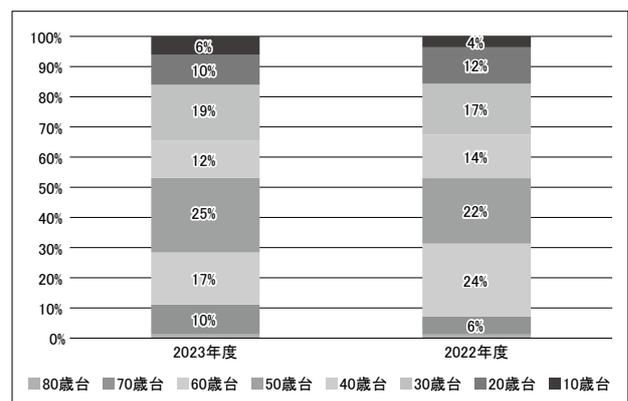
新型コロナウイルス感染症発生以降、ゴールデンウィークや年末年始の帰省者が極端に減少し、そのことによる利用率の低下は無くなったが、ご家族との関係性が希薄になることが懸念された。

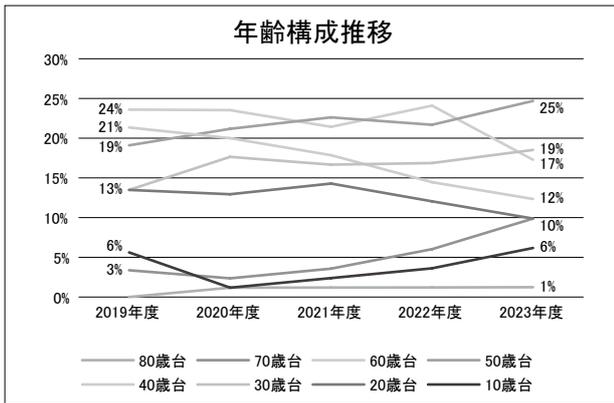
②短期入所事業 (ショートステイ)

利用者数で述べた通り、利用制限を行ったため、5.2ポイント減少した。

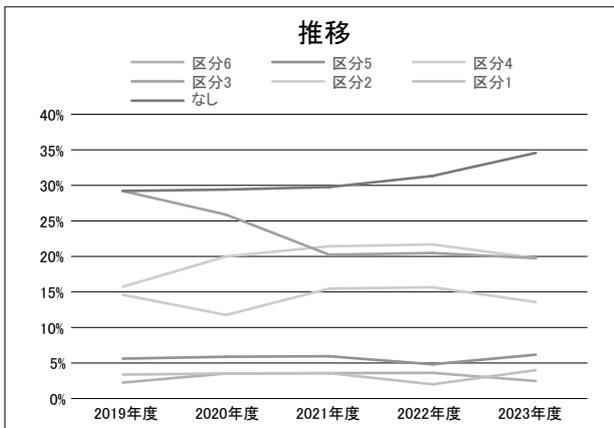
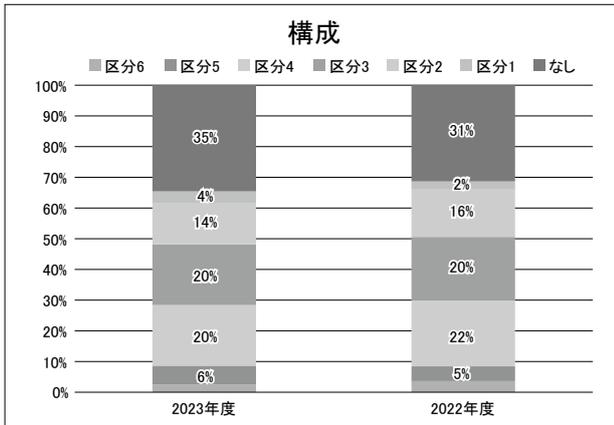
但し、年度末にかけ全国的な感染者は減少傾向にあり、リスクレベルも下がったことから、制限を緩め利用者数も回復傾向にある。

(3) 共同生活援助事業利用者の年齢別・支援区分年齢別構成





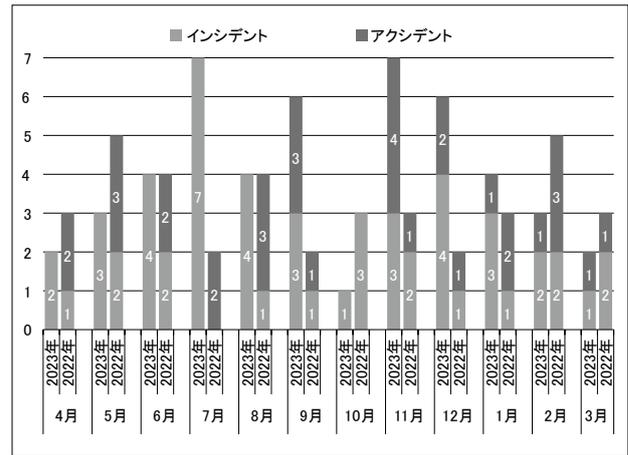
支援区分



2023年度は、高齢者施設への移行が一気に進んだことにより、60歳代の割合が大きく減少し、50歳代以下の割合が69%から72%に変化した。

一方、その影響により当初、支援区分の割合に変化が見込まれたが、退所となった方の区分の偏りがなかった為、大きな変化はなかった。「区分なし」の増加は続いている。

(4) インシデント・アクシデント



報告件数は2022年度より3割程増加したが、アクシデントの件数は5割減となり、スタッフの意識向上がみられた。

内容については、転倒と服薬管理が半数以上を占めている。発生状況として週末や夜間が多いことから職員が少ない時間帯で発生していることや、薬のセットの間違いや帰省時の薬の渡し忘れなど個人の不注意によるミスが散見された。それ以外についても利用者のお金がテーブルに置いたままになっていた、書類が提出されていなかった、運転時に急ブレーキをかけたなど職員の余裕のなさを感じさせる内容が多く、自ら環境面の整備を行い慎重に対応することを徹底した。

3. 活動の内容

(1) 利用者支援

①うちだホームにおける余暇支援の充実

コロナ禍により、行動制限が長期に亘り続いたためホーム内でも孤立化が懸念されていたが、5月の感染症法上の取扱い変更を契機に行事や夜の集いを徐々に復活させ、利用者同士の交流が円滑に進むよう取り組んだ。

②利用者の金銭管理支援

利用者がスマートフォンを持つことにより、金銭感覚が充分でないままゲーム課金、キャッシュレス決済等を利用してトラブルが頻発する事例が複数生じている。就労及び生活面においても影響が出ていることから、本人と共に信用保証会社や関係先に連絡し実態を把握すると共に必要な支援を行った。

③服薬及び健康支援について

地域・並建ホームでは、世話人または利用者自身で服薬管理を行っているが、世話人が薬を準備していても飲み忘れや決まった時間に服用できないなど問題が生じていることから、まずは並建ホームを対象に個別の薬カレンダーを作成し、看護師が1週間分を準備するようにした。その結果、準備の間違いが減り、また薬カレンダーに内服後の空袋を入れてもらう事で服薬管理が容易となった。

利用者の高齢化や特性の影響により、クリニックへの受診件数が増加している。特に皮膚トラブルの訴えが多いため、皮膚科への引率支援及び塗布支援を実施している。

(2) 福祉サービス第三者評価受審後の対応とKAIZEN活動

「第三者評価受審後の質向上に向けたアクションプラン」を定め、担当者毎に推進。四半期毎に職員会議で進捗確認を実施している。

事業所内のKAIZEN活動については、「整理整頓」「環境」「意識・体制」の視点で47項目の課題を掲げ、解決は15項目、取り組み中は12項目であるが、未着手が半数程度残る状況となっており、引き続き取り組んでいく。

4. 苦情・要望

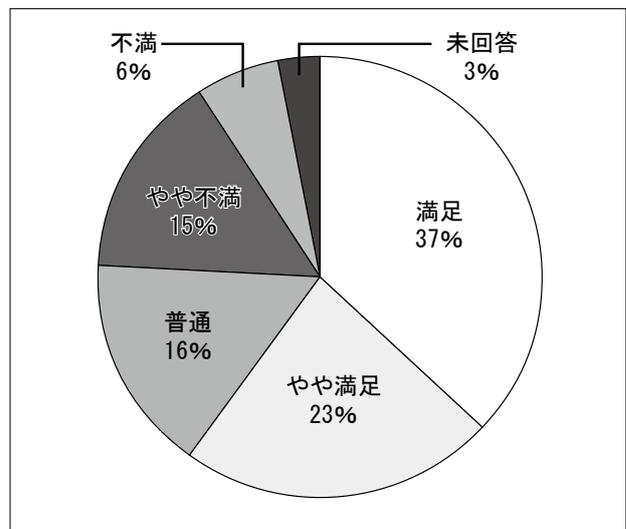
2023年度は前年度と同数の5件で、分類もほぼ変化がなかった。

「職員の言動・態度」の1件はコミュニケーションの方法の問題、もう1件は説明不足による誤解によるもので、双方による話し合いを行い解決した。

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	2
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0

キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	1
サ	人権問題	0
シ	その他	2
	合計	5

5. 満足度調査結果



「満足」「やや満足」は前年度から5ポイント上昇した。満足度は上がっているように感じられるが、各項目をみるとマイナスの評価もある。

「よりよい事業所にするためにどんなことをしたら良いと思いますか」との質問には「旅行」を希望するコメントが多数で、コロナ禍以前のように日帰りのドライブ、外食等の余暇活動を利用者自治会等を通じ再開し、ニーズに応じた支援を行い利用者満足につなげていきたい。

6. 今後の課題と展望

(1) 近見ホーム（仮称）設置の具現化

将来構想の第一弾である済生会熊本病院隣接地の用地確保は今年度計画通り進めることが出来た。次年度は2025年度の着工に向け、関係者と協議し、支援体制を踏まえたイメージを基本設計に反映させ、まずは確実に開発許可を得る建築に向けた一連の流れを円滑に実施する。

(2) 品質 向上

2023年度から運用を開始した「運営管理シート」によるタスク管理は、内容や担当者が明文化され情報の共有が図られた一方、推進力の面では、やや弱い結果となった為、組織体制を見直すと共に、「第三者評価受審後の質向上に向けたアクションプラン」を引き続き活用し、質の向上を行う。また、今年度から取り組んでいるKAIZEN活動についても、継続して課題解決に向け取り組んでいく。

(3) 連携 協働

当センター内の他事業所との連携は勿論、地域移行の為の福祉資源を活用し、利用者支援にあたる。

引き続き、地域の自治会との連携を行いながら、「地域連携会議」の設置準備や「障害者支援施設」

との連携も今後重要になることから、積極的に取り組む。

(4)安定 経営

次年度の福祉サービス報酬改訂では、高齢化や障がい特性の多様化により、濃厚な支援体制に対する評価が見込まれることから、看護師の追加配置を含め、職員配置について見直しを行うと共に、サービス提供体制の最適化を行う。

また、近年利用率の低下が顕著であることから、地域におけるグループホームの使命を再認識し、ショートステイの受入れ体制の強化、基幹相談支援センターや相談支援事業所との情報共有、当センター内の就労系サービス事業所利用者へのアプローチを行い、新規確保を目指す。

活動写真



夜の集い(うちだホーム利用者交流)



事業所内研修



自治活動(地域清掃)



夜間避難訓練

1. スタッフ構成 (2024年3月1日時点)

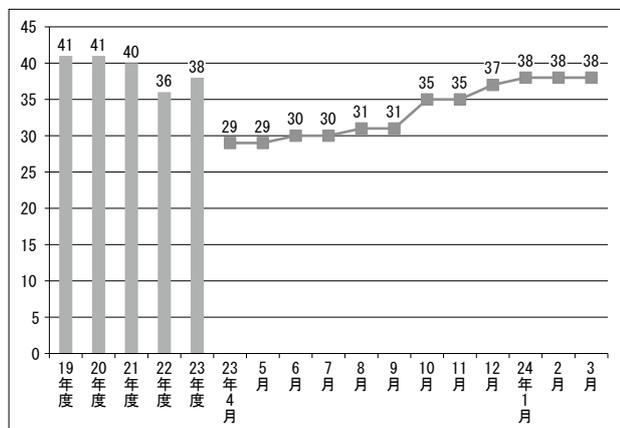
園長	1名
係長・児童発達支援管理責任者	1名
主任	2名(2名兼)
支援者(保育士、児童指導員)	14名
機能強化員(言語聴覚士兼訪問支援員)	1名
調理師	1名

児童発達支援センター機能として求められる「入口支援」に対応したEkubo(障害児等療育支援事業)の更なるサポート体制として、下期(10月)から親子通園「カンガルー教室」を開設した。児童・家族支援の充実はもちろん、次年度の本園入園へのスムーズな移行が期待できるとともに、新年度初めの職員の対応にも好影響を与えると思われる。

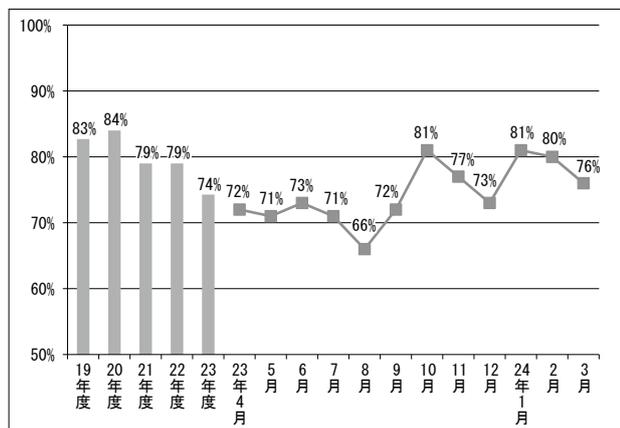
2. 2023年度の活動

(1) 児童発達支援事業

① 契約者数



② 利用率



支援の質の向上及び業務改善を目的として、毎日通園クラスを3クラスから2クラス体制に変更し、1クラスあたりの児童数及び担任数を若干名増やして対応することとした。年間を通してクラス運営の安定化が図られた。

また、数年続いている新型コロナウイルス感染症やインフルエンザによる影響は多少あったものの、クラスターの発生には至らなかった。

(2) 保育所等訪問支援事業

訪問先別回数(延べ)

年度	こども園	幼保小	養護	合計
2022年度	96回	44回	23回	163回
2023年度	143回	53回	14回	210回

前年度に比べて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けなかったことから、法人内の子ども園への訪問が増えたこと(+47回)により、全体としての訪問実績が増大した(前年度比+37回)。

(3) 熊本市児童発達支援センター等機能強化事業

事業委託5年目となった。機能強化事業の3つの柱に沿った主な実績は以下のとおりである。

① 事業所への後方支援

- ・巡回訪問(延べ9件)・来所相談(16件)

② 研修会・定例会等

- ・支援者研修会(6回、延べ250名の参加)

※本園の保護者勉強会の参加対象を南区事業所の支援者及び保護者に広げ、地域ニーズ寄与した。

- ・広報誌「みなみく」による情報発信(3回)
- ・各種定例会議への参加(33回)

③ 障害児等療育支援事業

- ・個別相談(延べ91件)
- ・小集団外来相談『Ekubo』(8回 延べ47件)

(4) 活動内容

① 品質 向上(質の高いサービスの提供)

発達支援においては、支援マニュアルの更新、及びアセスメントシートの見直しを図り、活用につなげた。

また、職員の専門性向上を図る新たな取組として、各種研修受講後の報告会を充実させた。研修内容のみではなく、参加した職員自身の気づきや研究を深めたテーマなどを組み合わせたOutputの場を設けることで、現場での支援や地域支援への活用につながった。そのほか、前年度に引き続き事例検討会を年間通して計画的に実施し、直接支援にあたる全職員が事例提供者と支援上の課題や今後の方策等を共有することで、専門性の向上・人材育成に努めた。

IT支援ソフトとして「HUG（ハグ）」を1月に導入した。年度末には、職員・保護者向けの説明会を実施するなど、次年度からの運用に向けて準備を進めた。

また、「HUG」を活用した登降園管理システムを進めるにあたり、補助金の活用によりパソコン数台を購入したことで、一人一台のパソコン配備が実現し、業務の効率化につながった。

②連携 協働（地域社会・家族との連携強化）

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域民生児童員さん方を園に招いての集合研修が可能となったり、園行事（オートムパーティー、正月の遊び、卒園式）に参加をいただいたりと、直接交流の機会が増えてきた。

保護者勉強会では、「つむぎのじかん」を継続実施（3回）してきた。保護者との連携では、「つむぎのじかん」（3回）、就学勉強会（2回）、保護者サークル主催イベント（2回）親子行事（2回）を実施した。家庭における育児支援をサポートすべく、より実践的な支援を一人ひとりの保護者の持ち味を生かすストレンクス視点で考え、各勉強会などを実施した。また、それらは保護者同士の繋がりから多くの気づきや刺激を互いに得る機会となった。

③安定 経営（福祉サービス収益の安定）

毎日通園クラスを2クラスにし、運営が軌道に乗るまでの約3ヶ月間は契約数をあえて控えめに設定した。そのことにより収支面では第1四半期は前年度比で若干マイナスとなった。8月には台風接近に伴う閉園等により、休園日数が増えたが、その日数分の登園日を下期に追加開園した。

下期には小集団活動「Ekubo（エクボ）」から繋

がる親子通園「カンガルー教室」の開設や毎日通園・併行通園の契約者の増加により、年間を通して黒字化に転じた。

併行通園クラスについては、水曜日を休園とし、その日に集中的に保育所等訪問支援の実施をしようと計画したが、訪問先の都合等もあり十分に機能しなかった。次年度以降は、併行通園クラスの通園日数及び体制変更の検討が必要である。

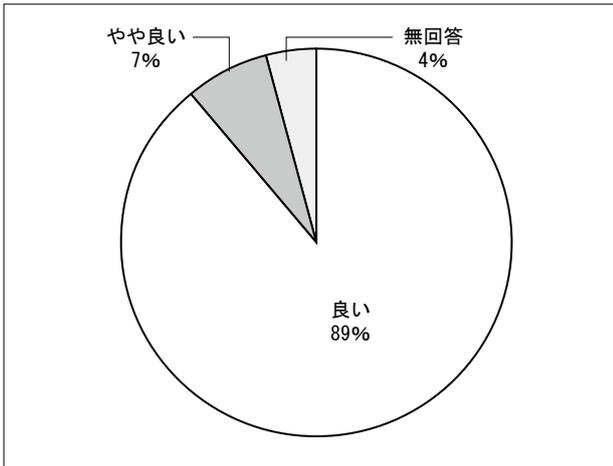
施設整備では、職員室内に個人ロッカーを購入・配置し、室内の整理整頓と環境改善につなげた。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	3
イ	排泄介助	1
ウ	食事	2
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	6

苦情や要望に関しては年度初めに研修を行い、「苦情要望の吸い上げ」に関する意識の醸成を図っている。昨年度比で-3件となっており、引き続き利用児・保護者の思いを汲み取る感覚を磨いていく。

4. 満足度調査結果



満足度調査（アンケート）は回収率90%であった。契約者数が少数であるため、若干名の未回収があっても回収率や回答内容の数値に大きく影響を与えることとなる。次年度以降は、回収率100%を目指した工夫を施したい。

アンケート内容は、利用開始にあたっての対応、療育支援、職員の対応、情報提供・保護者への対応、保護者対象勉強会、安全管理、苦情・要望への対応に関して満足度を調査した。

ほとんどの項目で「満足」「どちらかといえば満足」を合わせたポイントが90%を超えた。

総合評価では、「満足」「どちらかといえば満足」が96%であり、4%が未回収のため「無回答」でカウントした。多くの保護者が総合的に満足しておられる結果となった。

自由記述の中では多くの感想・意見等を得ることができた。ほとんどの方から、子ども・保護者への支援、給食、相談への対応等において感謝の言葉を寄せていただいた。一方、気にかかる内容として、きょうだいや祖父母が参加できるイベント等の開催や土曜支援日・夏休み中の支援日を増やしてほしい旨の要望が挙がってきた。これらの声については、対応・改善できるものかどうかをしっかりと検討し、今後の取組に反映させていきたい。また、送迎時の通用扉の未施錠が見受けられたとの声があがった。この点については、すぐに職員・保護者間での共有と対策を講じたところである。今後も引き続き、保護者との連携・支援の在り方について、より良い方策を探り、更なる満足度向上につなげていく。

5. 今後の課題と展望

(1) 質の向上

① 専門性の強化

児童発達支援センター職員としての専門性の向上は至上命題である。以下の取組を通して発達支援に係る専門的知識・技術の習得を図っていく。

- 内外研修の活用
- チームビルディングを通じた効果的学びと実践

② ITの活用

- 登降園管理システム「HUG」のスムーズな運用
- ホームページの充実

(2) 連携 協働

① 地域社会とのつながりの強化

- 地域の障害児通所支援事業所等に対する児童発達支援センターとしての機能発揮
- 地域自治会、民生児童委員等との連携協力体制の拡大強化

② 保護者との連携強化

- 保護者勉強会等の活動の充実
- 保護者サークルとの連携強化と充実
- コロナ禍以前に行っていた家庭訪問の実施

(3) 安定 経営

① センター機能の活用による新たな収益の確保

- 関係機関連携、家族支援、中核機能強化等各種加算の積極的取得

② 利用率向上に向けた行事計画立案

活動写真



保護者勉強会「きょうだい児支援」の様子

1. スタッフ構成 (2024年3月1日時点)

園長	1名	管理栄養士	1名
教頭	1名	栄養士・調理師	3名
主任	1名 (1名兼)	保育補助	1名
主幹保育教諭	2名	調理補助	2名
保育教諭	29名	労務員	1名
准看護師	1名		

定員を確保できたことで、105% (99%～105%) で利用率も安定して、運営することが出来た。

(3) 活動内容

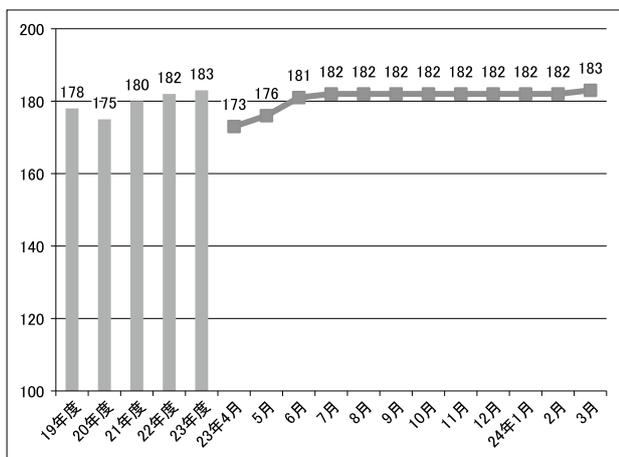
今年度からコロナ禍の規制は緩和され通常の保育や行事に関しても、特に4月中旬までは未満児のクラス休園が立て続きにあり、また、12月には2歳児クラスの休園を行った。

昨年末の3月から導入したICTシステム(コドモン)を本格的に運用した。登降園管理・園と保護者相互の連絡・アンケート機能を使っての調査(土曜保育の予約・利用者満足度)を行った。また、3月からドキュメンテーションを使用して各クラスで今年度「見える化」として作成した行事等の写真を各クラスの保護者に配信した。

行事においては、10月に体育館での「たのしい運動会」を富合の雁回館で行った。また同月に「秋祭り」から園児と職員による「しらふじFunDay」に変更し、ゲームと手作り昼食会・手作りおやつを堪能した。また、12月の「発表会」は「火の君文化ホール」にて実施した。発表会のDVDに関しては、すべてのクラスを対象に日常のクラスの様子や子ども達の園での様子も加えて撮影し、好評を博した。久しぶりの「コロナを意識しない活動」を行うことが出来た。

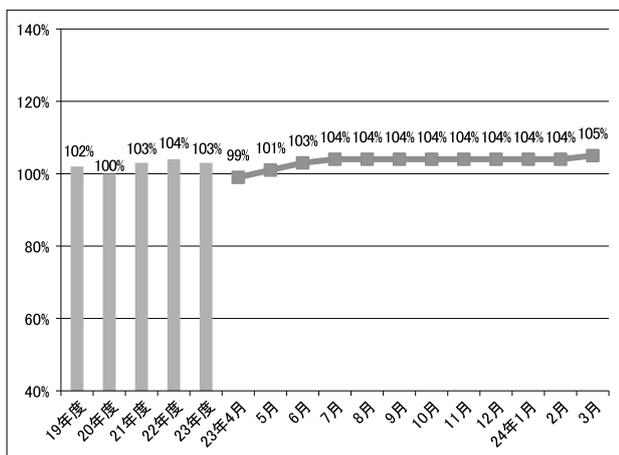
2. 2023年度の活動

(1) 園児数



今年度4月以外は園児数を確保することが出来好調なスタートを切ることが出来た。特に0歳クラスは当初から定員を確保することが出来、1号認定もほぼ定員を確保でき、4月当初は178名に始まり183名で年間の平均人数も182名で安定した園児数で推移した。

(2) 利用率



3. 苦情・要望

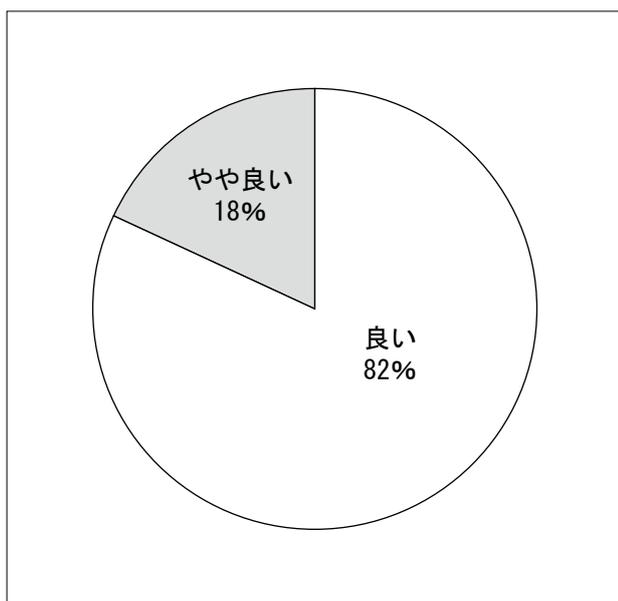
分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0

ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	2

クレーム・要望の内容は以下の通りである。

- ① 4月21日(金)に園児が戸外で転倒し、左ひじを擦りむいた。降園時に母親に怪我をした経緯を説明する。帰宅後怪我の具合を確認したところ、思っていたよりも傷が深く、深い怪我に対しての説明(謝罪)の仕方が軽いと感じた。深い怪我の場合は、その場で傷を見せてほしかったと、4月24日(月)に母親から話があった。
- ② 5月31日(水)室内で着替え中にほかの子とふざけあっていて、転倒し唇を床で打ち、帰りのお迎え時に母親に経緯を説明し降園した。6月1日(木)「怪我した際の様子や処置をどのようにしたか教えてほしい」と連絡があり、迎への父親に担当から説明した。6月2日(金)の朝に母親から処置について、再度確認があり、怪我に対して十分な対応をしてほしい事、そのことをしっかり説明してほしい事を要望された。

4. 満足度調査結果



2023年度は10月2日から13日に掛けてコドモンのアンケート機能を使い、所帯に配信した。コドモ

ン(タブレット)での回答で回答者の氏名も判る方式に変更したことで回収率が上がり、回答の信頼度も向上した。クラスも通常の6クラスから一時預かりの「ぞうさんクラブ」までの159所帯(昨年197名)を対象に130所帯(昨年160名)からの回答を得ることが出来た。回収率81.8%(昨年81.2%)も上がった。利用者家族等満足度調査の満足度の総合評価では、今回「良い」と「やや良い」の合計は100%で昨年度99%より高くなっている。今後も丁寧な保育を継続していき満足度を維持していきたい。

5. 今後の課題と展望

来年度福祉センターは創設20周年、またしらふじ子ども園の園舎は建て替えて13年を迎える。今年からは地域連携の活動を進め、地域の子育て支援の拠点としての役割を担い、身近に迫る少子化の波に対応し出来るように、事業の再編を図っていく。

1. 品質 向上

(1) 保育・支援の質向上

- ① 計画的な園内研修
- ② 中核リーダー、専門リーダーを対象とした総合的な人材育成
- ③ しらふじ子ども園の教育、保育・支援の更なる向上
- ④ 保護者対応、利用者満足度アンケート後の日常の保育・業務を精査・改善

(2) ICTの利用促進

- ① 動画での研修、コドモン等を利用した研修
- ② 園紹介動画の作成、園の魅力を発信し、入園時期と指導体制園児獲得
- ③ 保育ドキュメンテーション、コドモン資料室を活用しより良い子ども園の保育伝達
- ④ HP、SNSを活用し、園の情報を定期的に配信し、園児、職員の募集につなげる

2. 連携 協働

(1) 保護者との連携

- ① 保護者参加行事を継続し、しらふじ子ども園での満足度向上
- ② 支援を必要とする子どもの保護者との面談を行い

園に於いて適切な支援機関の構築

- ③保護者会の継続・運用し、しらふじこども園との連携強化

(2) 地域、他施設との連携

- ①子ども誰でも通園制度の実施
- ②自治会や民生委員とのつながりを深め、新規プログラムの実施
- ③なでしこ園と連携、支援を必要とする子ども達により良い支援提供
- ④20周年行事への取り組みを通し、地域や他施設との交流を図る
- ⑤地域と関わる行事の継続実施

3. 安定経営について

(1) 施設運営、管理

- ①園舎内外の整備を図り、使いやすい更なる園環境
- ②早期の0歳児の園児を確保
- ③休憩時間を確保し、職員の処遇改善
- ④貯水タンクを増設し、プール時期の行事・業務がスムーズな運用
- ⑤誰でも通園制度の研究・実施

(2) リスク管理

- ①災害時、緊急時の訓練を見直し、非常事態に備えられる内容に変更
- ②各種書類のデータ保管、管理のマニュアルを作成し、情報漏洩やデータ紛失、破損へのリスクマネジメントの強化
- ③BCP、各種マニュアルの見直し
- ④園児の安全を確保するために安全カメラの導入

活動写真



ひとり劇じゅん子さん観劇会の様子



きりん組かぼちゃの収穫



楽しい運動会



発表会のらいおん組和太鼓演奏



花の日訪問



クリスマス会



豆まき

1. スタッフ構成 (2024年3月1日時点)

管理者	1名(兼)
係長・相談支援専門員	1名
相談支援専門員	8名
	(委託5名、特定4名)

2. 2023年度の活動

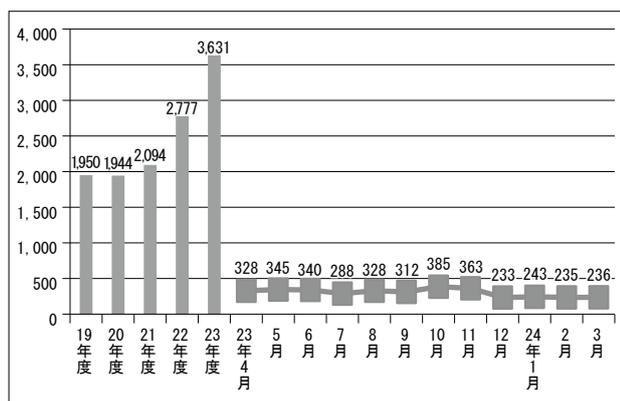
(1) 概要

「熊本市障がい者相談支援センターさいせい」は、2018年度から熊本市の市町村相談支援事業を受託し、2期6年間、熊本市西区圏域の地域から一般の相談を受け、サービス導入までに課題がある方や、困難な事例の対応など行ってきた。また基幹相談支援センターとして、地域に出向いて、校区民生委員を対象に講演を行ったり、地域の祭りに参加するなど、理解啓発活動も積極的に行ってきた。また、西区の特定事業所と一緒にGSV（グループスーパービジョン）を活用した事例検討会を定期的に行うなど、地域の中核機関としての役割を果たしてきた。その為に、個別の相談の件数は年々右肩あがりの状況となった。しかし、個々のケースも高齢虐待に絡むケースや引きこもり等、相談内容も多様化、複雑化して、関係機関との連携が必要な場面も多くなっていった。それぞれの地域で障がいの相談支援の専門機関の役割として連携など課題が残る場面も多かった。

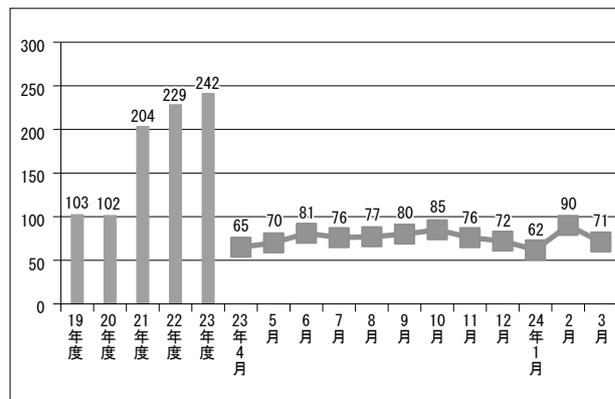
(2) 委託相談支援事業

①相談支援事業（委託相談）

(ア) 延べ相談件数



(イ) 相談対応実人数



相談支援事業は年間延べ相談件数が3,631件、実対応人数が242名と地域の相談支援の中核機関としての役割が認知されると共に増加傾向となった。相談内容としては、8050問題をベースとした引きこもりや高齢者の虐待に関わるケースなど、相談内容も複雑困難なケースが増加しており、行政、医療、高齢分野等との多職種で連携する場面も多く見られた。また、一方で障がい児の発達に関わる相談や医療的ケア児コーディネーターの業務など、相談内容も多様化し、より専門的な知識やスキルを求められる場面も増えてきた。

②機能強化業務（基幹相談）

2023年度は西区障がい福祉ネットワーク会議を4回開催。地域のヘルパー事業所に参加を依頼し、意見交換を行うなど互いの相互理解を深める機会を作る取り組みを行った。

圏域の相談支援事業所に対しては、巡回訪問や実際のケースに同行するなど後方支援を行うと共に、GSV（グループスーパービジョン）を用いた事例検討会を定期的に開くことで、相談支援の機能強化や相談支援専門員の連携強化に繋がった。また、自立支援協議会の本会議への参加や、専門部会である相談支援部会、精神障がい者地域移行支援部会等の運営、子ども部会、就労部会等にも中心メンバーとして参加した。初任者研修、現任者研修のファシリテーターや、インターバル研修の協力も行い人材の育成にも注力している。

③地域支援業務

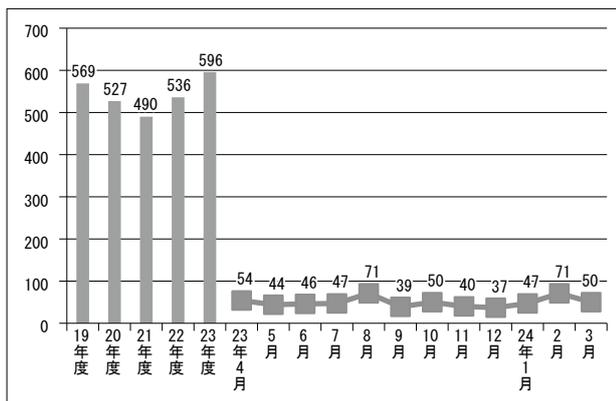
2023年度は地域支援業務も3年目となり、民児協会議で勉強会の講師、高齢分野と地域コーディネーター連絡会議や西区権利擁護連絡会などを通して連携強化を図ってきた。

春日ぼうぶら祭り、池田コミュセンふくし祭りなど地域行事に参加しゲームを通して障がいの啓発や、花園校区の防災訓練に参加するなどして、一般の地域の方に向けて啓発活動などに力を入れて取り組むことができた。地域でのセンターの認知度や理解が広がることで、民生委員などの地域の関係者からも、アウトリーチ支援に繋がる相談も増加してきた。

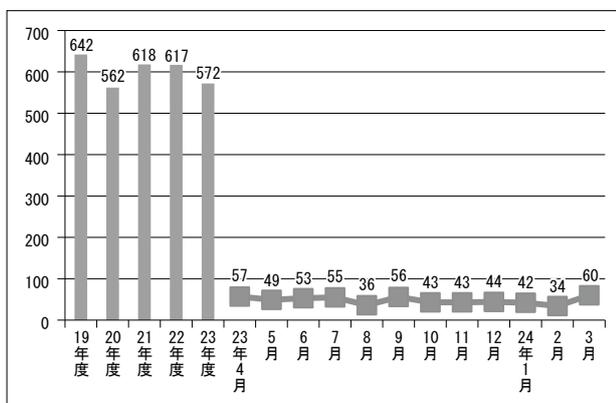
(3) 指定特定相談支援、指定障害児計画相談支援

①実績

(ア) 指定特定計画相談



(イ) 指定障害児計画相談



2023年度の特定計画相談の対応件数は、596件で前年度の536件を上回った。また障害児計画相談では、572件で前年617件を下回った。担当している利用者の年齢も上がり、障害児サービスから、障害

者のサービスへの移行が進んだ結果でもある。

相談支援専門員の対応件数の標準化と次年度の担当引継ぎを計画し、新規契約者の受入れを行っていった。年間の新規契約者数16名、年度末時点の契約者数は、計画相談221名、障害児計画相談195名で合計416名となっている。

②人材育成

特定相談では、相談支援チェックリストや相談支援マニュアルを新たに作成。1人ひとりの相談員が相談支援業務を振り返りを行う機会をつくった。また、定期的に勉強会を開くことで、知識の平準化に取り組んでいる。

③システムの導入

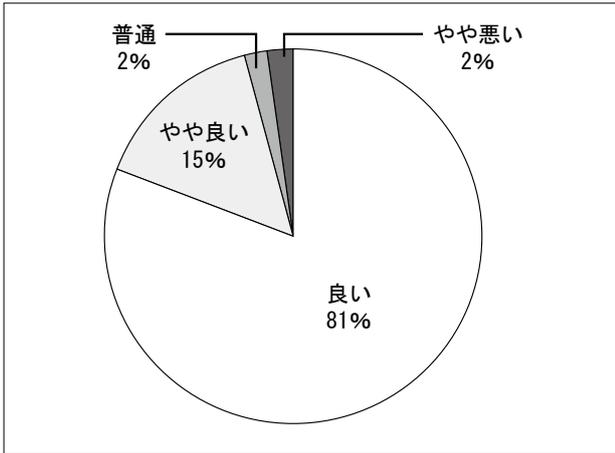
2023年9月から情報管理と業務の効率化のために、本格的にシステム(ほのぼのmore)の導入となった。通常の計画相談を行いながら、随時移行を進めている。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
合計		0

2023年度の苦情・要望は0件という結果だった。

4. 満足度調査結果



2023年度の満足度調査は契約者約424名うち100名の方に郵送とオンラインでアンケート調査を実施した。結果59名(回答率59%)の方から回答があり、総合評価では、概ね良い評価を得ることができた。オンラインも活用し回答率の向上も目指したが、回答の伸びは見られなかった。回答としては、概ね良いの回答で、相談支援に対する良い評価のコメントが多かった。

5. 今後の課題と展望

2023年度で熊本市の委託事業の2期目の契約期間が満了となったため、2024年度から本事業に応募するか検討を行った。結果、相談支援専門員を維持確保することが困難な事や内田施設（南区）と別の圏域のなかで、基幹相談支援センターを運営することの困難さ等勘案し次期の応募は行わないと決定した。それにより、2024年度は、事業所を内田施設に移転し計画相談事業のみの運用となった。職員の退職や異動の検討を行いながら、相談支援専門員の人員を確保し、契約利用者の方に不利益にならないように、担当相談員の変更や事務所の移転など説明を丁寧に行っていた。

2024年度は相談支援専門員5名体制で、事業所の移転、報酬改定の対応、システムの移行と変化や課題の多い変革の年となるが、報酬改定後の収支のバランスを見ながら、新規利用者獲得にも力を入れていく必要がある。

活動写真



西区ネットワーク会議(GSVを活用した事例検討会)



春日校区ぼうぶら祭り(ゲームを通して啓発活動)



総合ビジネス専門学校(障がい者サポーター研修)



民生児童委員会議(障がい福祉の勉強会)

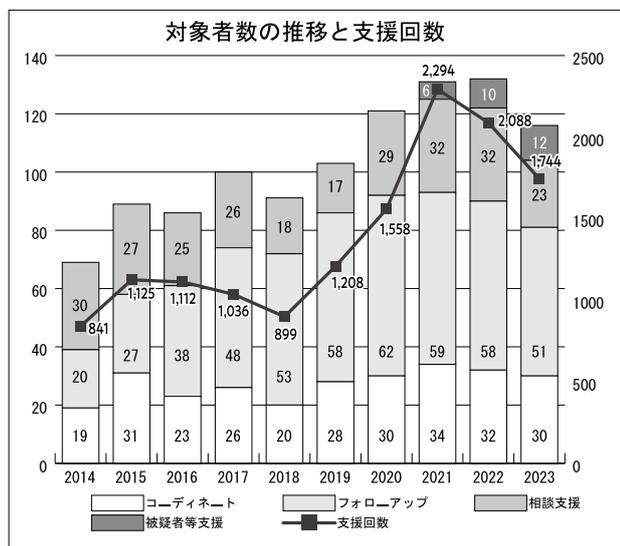
1. スタッフ構成 (2024年3月1日時点)

管理者	1名 (兼)
センター長	1名
相談員	7名

2. 2023年度の活動

(1) 支援業務

コーディネート業務	30名
フォローアップ業務	51名
相談支援業務	23名
被疑者等支援業務	12名
支援回数 (訪問・電話)	1744回



コーディネート業務は、保護観察所からの依頼に基づき、高齢又は障がい者で帰住先がない受刑者の出所支援を行っている。新規支援開始者は15名で、九州内の刑務所・少年院入所者は13名、九州外は2名を支援した。面接は刑務所等を訪問して行う直接面接を主としているが、遠方の場合などは保護観察所のテレビ会議システムを利用している。特に、熊本刑務所は長期受刑者が多く出所者が少ないことから、他県刑務所等に入所している受刑者で本県への帰住希望者を支援する機会が多い。そのため、他県地域生活定着支援センターと連携した支援が重要になっている。

フォローアップ業務は、コーディネート業務で支援した対象者が地域生活に円滑に移行できるよう、出所

後に家庭訪問や行政手続きなどの支援を行っている。

新規支援開始者は15名で、多くの方が一時帰住先として更生保護施設・自立準備ホームに入所となるため、施設入所中に生活保護申請や病院受診などの支援を行った。アパートでの単身生活を希望する者が多いが、それぞれの生活状況に応じて高齢者施設、障害者グループホーム、救護施設への入所を支援した。金銭浪費、向精神薬の多量服薬、地域からの孤立など様々な課題があり、生きづらさを抱えている対象者が多いため、福祉事務所、医療機関、ケアマネージャーなど地域の関係機関と連携した支援が重要である。

相談支援業務は、既に出所している対象者で、家族や地域の関係機関から相談があった者について支援を行っている。新規支援開始者は3名で、保護観察所や自立準備ホームからの相談が2名、福祉事務所からの相談が1名であった。更生保護施設・自立準備ホームには社会福祉士など福祉専門職員の配置にバラつきがあることや、少ない職員体制で運営しているなど課題がある。今後は、更生保護施設・自立準備ホームなど受入施設のスキルアップ支援にも取り組みたい。

被疑者等支援業務は、保護観察所からの依頼に基づき、拘留所等に入所し、かつ釈放見込みがある方の支援を行っている。新規支援開始者は4名で、いずれも釈放後の住居がなかったため、更生保護施設・自立準備ホームに入所した。コーディネート業務とは異なり、釈放までの期間が短いことや、裁判でどのような判決が下されるか未定なことなどが特徴である。保護観察所、検察庁、弁護士会と課題の共有や支援事例の振り返りを行うため、協議会を2回開催した。

全体を通して、多くの者が無収入で生活困窮状態にあるため、生活保護申請支援を13名行った。年間の支援件数(訪問・電話)は1744回であった。対象者は知的障がい・精神障がい・高齢者など様々で重複している者も多い。より良い支援を行うために、センター相談員のスキルアップと、地域の支援機関とのネットワーク構築が今後の課題である。

(2) 矯正施設等退所者就労支援事業

2022年度、2023年度の2か年度事業として矯正施設等退所者就労支援事業を実施した。本事業は、コロナ禍で求職活動が難航し生活に困窮する福祉的支援が必要な矯正施設等退所者に対し、伴走型の支援を行い、早期就労と生活安定を支援することを目的としている。

専従の相談員を1名配置し、対象者は当センターで支援する者のうち就労支援を希望する者で、合計21名（内訳：2022年度8名、2023年度13名）の就労支援を行った。就職者は11名（内訳：2022年度4名、2023年度7名）で、職種は高齢者施設調理、運転手、土木業、保育補助、就労継続支援B型事業所であった。

全体を通して、ハローワークや更生保護就労支援事業所等の関係機関と連携体制を構築することができた。就労者の中には、仕事があることで生活が豊かになり、安定した地域生活につながる者もいた。

その一方で、人間関係のトラブルや持病等の理由ですぐに離職する者もいたため、職場への定着支援が今後の課題となった。本事業の取り組みを活かすために、令和6年度よりセンター委託事業の支援内容に就労支援が明記された。

(3) 運営業務

熊本県地域生活定着促進事業関係機関担当者連絡会議を11月7日ホテル熊本テルサにて開催した。特別講演として、株式会社永瀬パーツ代表取締役社長永瀬義剛氏をお招きし、「協力雇用主の支援と更生」について講演を行った。また、大学や地域で開催される研修会への講師派遣を17件、地域ネットワーク強化を図るために福祉事業所巡回開拓の訪問活動を52件実施した。

独居生活により孤独を感じている方や、対人経験がなく人とふれあう機会が少ない方のための居場所づくりを目的に、5月15日に第一回親睦会としてバーベキューを行った。開催後のアンケート調査では83%の方が「とても楽しかった」、92%の方が「今後もぜひ参加したい」と回答があった。次年度以降も開催を検討したい。



親睦会(バーベキュー)

3. 苦情・要望

2023年度の苦情・要望は0件という結果であった。

4. 満足度調査結果

センターの支援について、79%が「良い」、5%が「分からない」、16%が「無回答」であった。頂いたご意見を今後の支援に反映し、より良い支援につなげていきたい。

5. 今後の課題と展望

地域生活定着促進事業を受託開始から11年目を迎えた。「断らない相談支援」を掲げて刑余者の福祉的支援を実践してきた成果もあり、地域の協力機関が増え、地域生活移行が円滑に進んでいる。その一方で、職員による個人情報漏洩事案が発生した。当センターは生活歴や犯罪歴など個人情報を扱う事業であることから、個人情報の取り扱いについて再度見直すとともに、コンプライアンス研修等を実施し再発防止を徹底する。また、センター長の交代や職員の退職もあり、人材育成が課題となっている。業務の見直しや、法人内部で連携を強化することで人材を法人全体で育成することも重要である。今後も刑余者の福祉的支援を行う県内唯一の相談支援事業所として、地域の関係機関と連携し、地域共生社会の実現を目指して取り組んでいく。

ACCESS INFORMATION



済生会熊本福祉相談支援センター
熊本市障がい者相談支援センターさいせい



熊本県地域生活定着支援センター



済生会ほほえみ



済生会かがやき



済生会ウイズ



済生会グループホーム



済生会しらふじ子ども園



済生会なでしこ園

2023年度(令和5年度)

済生会熊本福祉センター年報

<https://sk-fukushi.jp/>

編集責任者 宮川 栄助(所長)

編集担当 事務局総務室

印刷 株式会社 河田印刷

